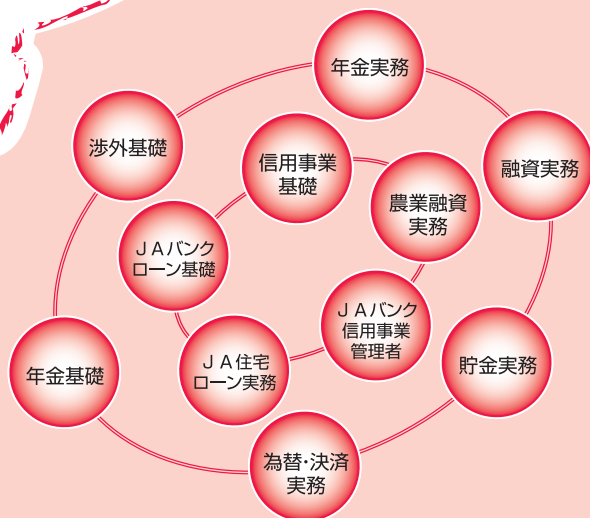


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

「試験問題編」



平成27年2月7日実施

〈第36回〉

農業融資実務

[問1] 認定農業者制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人は、認定農業者の対象とならない。
- (2) 兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合は認定農業者の対象となる。
- (3) 認定農業者は、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて国が認定する。
- (4) 全国の認定農業者数は、年々大幅に増加している。
- (5) 認定農業者の年齢構成は、基幹的農業従事者の年齢構成とほぼ同様である。

[問2] 認定農業者の認定手続、認定農業者に対する助成措置について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作成する農業経営改善計画は、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込む必要がある。
- (2) 認定基準の中には、農用地の効率的・総合的利用に配慮したものかという点は含まれていない。
- (3) 認定農業者は、JAの新スーパーS資金(農業経営改善促進資金)と日本政策金融公庫のスーパーL資金の融資対象となる。
- (4) 農業者年金制度においては、認定農業者に対して、通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用される。
- (5) 認定農業者から農用地の利用権の設定の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行う。

[問3] 集落営農について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農とは、集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農業生産を共同して行う営農活動のことである。
- (2) 集落営農の類型の1つである共同利用型とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態である。
- (3) 集落営農は、すべて法人格を持たない任意組織である。
- (4) 集落営農のメリットとして、農地の面的集積が挙げられる。
- (5) 借地により規模拡大を進めてきた個別経営と集落営農が、農地集積の面において地元で利害対立するケースが見受けられる。

[問4] 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、認可を受けた法人のみ名乗ることができる。
- (2) 農業法人は、すべて農用地の取得が可能である。
- (3) 業種別農業生産法人数としては、畜産が最も多い。
- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、売上規模が大きいほど人的生産性が高くなっている。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、借入金のある金融機関は、都市銀行が最も多くなっている。

[問5] 農業を行う者の分類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農家人口とは、農家を構成する世帯員のうち、農業に従事している者の総数である。
- (2) 農業就業人口とは、18歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事している者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事している者のうち農業が主である者の合計である。
- (3) 経営耕地面積が5aの場合、農産物販売金額が年間20万円であれば「農家」ではない。
- (4) 経営耕地面積が30a以上の農家は、「販売農家」である。
- (5) 農家以外で耕地および耕作放棄地を3a以上所有している世帯を、土地持ち非農家という。

[問6] 農地制度を規定する法律について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地制度を規定する法律には、主に「農地法」「農業経営基盤強化促進法」「農業振興地域の整備に関する法律」がある。
- (2) 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の許可制・農地賃貸借契約の解約等の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。
- (3) 「農業経営基盤強化促進法」では、農業生産法人の法的枠組みが規定されている。
- (4) 「農業経営基盤強化促進法」には、認定農業者制度の法的枠組みが設けられている。
- (5) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とした法律である。

[問7] 農地法における農地の定義に関して、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農地法における農地とは「耕作の目的に供される土地」で、耕耘・播種・除草・施肥・中耕・病虫害防除等の肥培管理を行って作物を栽培する土地をいう。
- ② 肥料用または飼料用の採草が行われる野草地は、農地に該当する。
- ③ 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには栽培している土地は農地に該当しない。
- ④ 休耕地や不耕作地などは、現に耕作されていなくても原則として農地に該当する。
- ⑤ ある土地が農地であるかどうかは、土地の事実状態に基づいて客観的に判断する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

[問8] 農地法における農地について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現況が一時的変則的なものであると判断されれば、現に耕作されていても農地でないと判断されることがある。
- (2) 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。
- (3) 一筆の土地のうち、その耕作されている部分がきわめて小面積で、農地として独立した経済価値が認められないような場合には、その一筆の土地全体が非農地であると判断される場合がある。
- (4) 「採草放牧地」とは、「農地以外の土地で、主として耕作または養畜のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの」を指す。
- (5) 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」とは異なる意味となる。

[問9] 農業振興地域制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度とは、短期的に農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、地域整備を集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農業振興地域制度においては、農業振興地域の指定は市町村長が行う。
- (3) 農用地区域内の土地が指定用途に利用されることを確保するため、非農地の転用や田畑転換等の開発行為は、市町村長の許可を要することとされている。
- (4) 農振白地は農用地区域ではないので、その開発に際しては、特に注意することはない。
- (5) 農業振興地域と都市計画区域の指定について、農林水産省から示されている運用のガイドラインには、「市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされており、積極的に農業振興地域の指定を行うこと」と記載されている。

[問10] 農地価格について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の取引価格については、特別の規制はない。
- (2) 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域の農用地区域内の農地価格は、全国平均で中田1,283千円/10aである。
- (3) 「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域については18年連続の価格下落となっているが、都市的農業地域については、価格が上昇傾向にある。
- (4) 農地の売買において、農地は基本的に農業者しか買えないという閉鎖型の不完全市場である。
- (5) 全国農業会議所では、「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みが始まっている。

[問11] 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人は、行政庁の認定事項である。
- (2) 農地を使わない場合であっても、法人が農業経営を行う場合、農業生産法人である必要がある。
- (3) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営責任者)要件」のすべてを満たさなければならない。
- (4) 農業生産法人の構成員要件では、関連事業者等が総議決権の1/4以下であることと規定されており、特例はない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員要件の1つとして、業務執行役員の1/3以上を農業の常時従事者(原則年間150日以上)で占めていることがある。

[問 12] 農地の売買および賃貸借について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地を売買したり賃貸したりする場合には、農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければならない。
- (2) 売買または賃貸借をする両当事者は、許可申請書を連署して提出する。
- (3) 権利取得後の経営面積(下限面積)が、原則として100 a未滿(北海道を除く)である場合は、権利移動が許可されない。
- (4) 国や都道府県が権利を取得する場合、農業委員会や都道府県知事の許可を必要としない。
- (5) 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、業務執行役員が1人以上農業に常時従事することが必要である。

[問 13] 農地転用について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用とは、農地以外の用地を農地に転換することをいう。
- (2) 農地転用を行う場合には、原則として都道府県知事(4 haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要である。
- (3) 農地転用の許可基準は、大別して3つの基準からなる。
- (4) 農地転用の「立地基準」によれば、都市的整備がされた区域内の農地の転用は原則として不許可である。
- (5) 転用行為の妨げになる権利を有する者の同意を得ていない場合であっても、農地転用許可申請は認められる。

[問 14] 農地制度の運用にかかわる組織と役割について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農業委員会は市町村だけではなく、都道府県にも設置されている。
 - ② 農業委員会は、農地制度との関係においては、農地法や土地改良法などに基づき農地の権利移動等(売買や賃貸等)の許可や権利調整を行う。
 - ③ 都道府県農業会議は農業委員会の上部団体であり、農業委員会法により設立される農業団体である。
 - ④ 都道府県農業会議の業務のなかで、都道府県域内の農業および農業者に関する事項について意見を公表することは、専属的業務である。
 - ⑤ 全国農業会議所は、農業委員会系統組織の機能を活用する唯一の全国団体である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 5つ

[問 15] 稲作の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の作付面積は、ここ数年 1,600 千 ha 台であまり変動していない。
- (2) 2011 年における米の産出額上位は①新潟県、②北海道、③秋田県となっている。
- (3) 米の輸出については、日本食ブームもあり、年々輸出量は伸びている。
- (4) 米の消費については、長期的に減少傾向が続いている。
- (5) 2004 年に米の流通制度改革が行われたが、政府米、自主流通米という区分で価格が決められる仕組みは存続している。

[問 16] 稲作の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の生産体系の特徴の1つに、分けつ期(病虫害駆除、中干し等)に労働が集中することが挙げられる。
- (2) 本田の準備には、田起こしや代かきがある。
- (3) 民間流通米については、従来自主流通米にあった販売先の特定などの流通ルートに関する制約が継続している。
- (4) 流通業者については、従来どおり登録制となっている。
- (5) 2013 年度に実施された「経営所得安定対策」は、これまでの「農業者戸別所得補償制度」を抜本的に変更したものである。

[問 17] 稲作の収支モデルについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「作付規模別米生産費」(農林水産省)によると、規模が大きくなるにつれて生産費は減少し、労働時間も減少する。
- (2) 稲作経営の場合、「出荷数量」は「10 a 当たり収量 × 作付面積(=耕地面積 × 耕地利用率)」に分解できる。
- (3) 一般に、稲作の収益構造は、営業利益はマイナスであるが、補助金で経常利益はプラスになる。
- (4) J Aに出荷している稲作経営の場合、資材費については、概算金受取時に精算することが一般的である。
- (5) 稲作経営に関する経営指標としては、「反収(kg/10 a)」や「単価(円/kg)」の数字があるが、都道府県別の平年収量のデータがないのが課題である。

[問 18] 野菜の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の農業産出額は、2004年には米の農業産出額を超えるようになった。
- (2) 出荷量を品目で見ると、食生活の多様化等を受け、様々な品種がある葉茎菜類が増加傾向にある。
- (3) 国民一人当たりの野菜の供給は、厚生労働省の健康日本21などにより上昇傾向にある。
- (4) 2011年における野菜の産出額上位は、①北海道、②千葉県、③茨城県、④熊本県、⑤愛知県となっている。
- (5) 最近(平成21年から25年)の生鮮野菜の輸入品目は、数量ベースでは、たまねぎ、かぼちゃが主なものとなっている。

[問 19] 野菜の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の作型として、露地よりも生長、収穫、出荷を遅くする「促成栽培」がある。
- (2) 卸売市場を経由しない場合の流通の例として、スーパーや製造業者に流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものなどがある。
- (3) 野菜の出荷にあたっては、出荷規格ごとに区分されるため、最近では原則として必ず包装・箱詰をする。
- (4) 野菜需給の安定を図るための「野菜需給安定対策」における需給調整では、産地廃棄は行わないこととしている。
- (5) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、すべての野菜生産者に価格低落分の70~90%を補てんする制度である。

[問 20] 野菜の目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) だいこんやさといもなどの土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるためには多くの作付面積を必要とする一方、労働力は比較的少なくて済む。
- (2) 野菜生産における売上の構成要因としては、「単価」「1㎡当たり収量」「耕地面積」に分解できる。
- (3) 露地野菜と施設野菜の売上高人件費率を比較すると、露地野菜のほうが施設野菜より高い傾向がある。
- (4) 野菜生産の場合、キャッシュ・アウト・フローは、播種時期を中心に材料関係費、その他の時期には農業薬剤費や光熱動力費他が、また、労務費は繁忙期である収穫時期に集中して支出される。
- (5) 野菜生産においても、単収と単価は重要な経営指標である。

[問 21] 農業簿記の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記は独特な勘定科目体系をとっており、製造原価の項目がある工業簿記から大きく離れたものとなっている。
- (2) 農産物の生産には季節性があるため、期末の収益をいつ、どのように計上するかという問題がある。
- (3) 農業簿記の特徴として、農業経営の各種組織形態に起因するものがあるが、その代表例としては育成仮勘定の取扱いがある。
- (4) 農事組合法人については、配分にかかる記帳は、組合員に給料を支払う形による方法のみ認められている。
- (5) 農業簿記に基づく損益計算書は、総額主義の原則、発生主義の原則、実現主義の原則、流動性配列の原則によって作成される。

[問 22] 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 個人農業者の場合、農産物が実際に販売されたときは、収穫時に収穫基準によって計上された収益と同額が必要経費となる。
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者は法人の場合と同様、収穫済の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 米、麦、大豆の販売については、JAは出荷した農業者に対し、出荷時に仮払金を、委託販売の完了時に精算金を支払うが、それぞれを受け取った日に収益を計上することが一般的である。
- (5) 搾乳牛の売却は、会計上重要性の高い取引なので、費用および収益を総額によって記載することを原則としている。

[問 23] 農畜産物の原価計算および育成仮勘定について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は、①部門別計算②費目別計算③製品別計算の順に行う。
- (2) 個別部門ごとに費目別に集計された部門間接費は、個別原価計算において個別の製品(農畜産物)に配賦しない。
- (3) 個人農業者であっても、畑に生える幼麦など未収穫の農産物は、常に棚卸資産に計上しなければならない。
- (4) りんご栽培では、管理育成の総費用を按分して育成仮勘定に計上することは認められていないため、育成中の幼木と成木とは区別して管理育成することが求められる。
- (5) 酪農における搾乳牛については、乳が出るようになるまでの約2年の育成費用は育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となってから減価償却を始める。

[問 24] 農業経営に係る補助金やその勘定処理等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金の種類には、農業経営の基盤強化のための固定資産取得への補助や、農産物の価格補填を目的とするものなど様々なものがある。
- (2) 近年は、農業者の育成強化を図るための補助制度が拡充してきている。
- (3) 農畜産物の価格補填制度の掛金は農畜産物の原価に算入し、補填金・補給金は製造原価から控除する。
- (4) 農業共済制度(NOSAI 制度)の掛金は、農畜産物の原価に算入し、災害によって受け取った共済金は受取共済金(営業外収益または特別利益)に計上する。
- (5) 補助金はその性質により、記帳以後の会計処理、税務処理に影響することになる。

[問 25] 個人の所得課税に関する農業所得の計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の収入金額の計上時期とその計算は、「収穫基準」によるのが原則である。
- (2) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合で、数量や単価などを帳簿に記録している場合、取得価額以上であれば通常の販売価額の70%相当額で収入金額を計上することも認められる。
- (3) 自家採種の場合は、費用と収益の両方に計上する方法で仕訳する。
- (4) 農作業受託料金など農業に付随する収入は、青色申告決算書(収支内訳書)においては、「雑収入」欄に含めて記載する。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃は、必要経費になる。

[問 26] 農業者に対する記帳指導と青色申告について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告の制度とは、一定水準の記帳をし、その記帳に基づいて正しい申告をする者について、所得金額の計算などについて有利な取扱いが受けられる制度である。
- (2) 小規模事業者であっても青色申告者の場合、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することはできない。
- (3) 2014年1月から、白色申告や申告の必要のない者を含めて、記帳、帳簿等の保存制度(記帳義務)の対象となったが、農業者は対象外である。
- (4) 農業を営む青色申告者は、正規の簿記の原則に従って記帳していなくても、期限内に確定申告書を提出すれば、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。
- (5) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の15%以下の金額を必要経費とすることができる。

[問 27] 青色申告書の作成実務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人農業者の場合、農業所得用の青色申告決算書を作成し、確定申告書には農業所得以外の所得金額も合わせて記載し、これらを合計したところから各種所得控除を差し引いて所得税の税額を計算する。
- (2) 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であっても農業所得とはならない。
- (3) J Aの出資配当など上場株式等以外の配当の場合、1回に支払を受ける配当金額が10万円以下の少額配当は確定申告をする必要はないが、確定申告をすることによって源泉徴収税額の還付を受けられる場合がある。
- (4) 農業所得用の青色申告決算書は4頁で構成されており、1頁目が損益計算書、4頁目が貸借対照表となっている。
- (5) 肉用牛免税の適用がある場合には、決算書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入するが、収入金額については控除せずにそのままの金額を申告書に記入する。

[問 28] 農業法人の法人所得課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人のうち、会社法に規定する法人は法人税法上、「普通法人」に該当する。
- (2) 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、すべて「協同組合等」に区分される。
- (3) 農業を営む法人の場合、米・麦等の売上計上は一般的な基準(引渡基準、検収基準など)で認識する。
- (4) 農事組合法人には、同族会社に対する留保金課税(特別税率)は適用されない。
- (5) 農事組合法人は協同組合等に該当する場合、年800万円を超える部分については普通法人の税率に比して、低い税率が適用される。

[問 29] 消費税の課税のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 課税事業者の選択、簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用である。
- (2) 簡易課税は売上のみで計算し、マイナスになることはなく、必ず納付になる。
- (3) 消費税の還付を受ける前提として、①課税事業者であること、②一般課税が適用されること、が必要である。
- (4) 課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることが認められる。
- (5) 簡易課税の事業区分において、農業所得に関する事業は、すべて第3種事業に該当し、みなし仕入率70%に分類される。

[問 30] 法人化における税務上の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人設立後に課せられる法人税のみを考慮した場合、法人化の形態としては、協同組合等に該当する農事組合法人が最も有利である。
- (2) 資産を法人へ引き継ぐ方法には、「貸付」・「譲渡(売却)」・「現物出資」がある。
- (3) 法人化にあたり、資産を譲渡で引き継ぐ場合には、個々の財産の「時価」による譲渡が原則である。
- (4) 補助金を受けて導入した資産を、集落営農組織が法人化するに際しその法人へ有償で譲渡する場合は、必ず補助金の返還を要する。
- (5) 個人のときに積み立てた農業経営基盤強化準備金を、法人へ引き継ぐことはできない。

[問 31] 財務分析の一般的な手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 実数分析は、財務諸表の構成項目を部分ごとに比較検討するもので、この分析の一種として、構成比率分析・趨勢比率分析がある。
- (2) 比率分析を目的別に区分した場合の健全性分析には、固定比率・自己資本比率・固定負債比率がある。
- (3) 比率分析によって問題が明らかとなった部分については、実数分析を行っても新たな分析結果が得られることはない。
- (4) 「ベンチマーク方式」という分析手法は、同業者の財務内容に限っての比較を前提とするものである。
- (5) 「農業経営動向分析結果」は、TKC全国会が発行している財務指標分析結果である。

[問 32] 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書を用いて業績と返済財源の把握を、貸借対照表を用いて財務内容の把握を行う。
- (2) 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目であり、その後の期間損益が正確に反映されている。
- (3) 損益計算書の分析は所得金額の確認後、所得金額から現金の入出金のない収益と費用を除いて「手取り農業所得」を算出することから始める。
- (4) 家計費に対する可処分農家所得の割合が大きいほど、農業以外の収入を加味した農家全体の所得によって家計が安定しているということになる。
- (5) 経常収支がマイナスというのは、別に借入金等で支払資金を調達しないと仕入代金や経費が支払えない状況である。

[問 33] 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹、茶などの未成園は育成仮勘定とする。
- (2) 肥育中の動物(販売用動物)や栽培中の植物(未収穫農産物)は、仕掛品とする。
- (3) 貯蔵品には、米袋、段ボールなど包装材料を購入時に消耗品費として経費処理されたものの未使用分を計上する。
- (4) 生物勘定で計上できるものは、特に定められていない。
- (5) 自己資本比率とは、総資産に占める自己資本の割合を示すため、一般的には、この比率が高いほど資本が充実しており、経営の安全度が高い。

[問 34] 農業法人の損益計算書の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高は、自己が生産したものは製品売上高、他から仕入れたものは商品売上高となる。
- (2) 耕種農業の場合は、材料費を「種苗費・肥料費・飼料費・諸材料費」に区分することで、より詳細な分析が可能となる。
- (3) 経営安定対策の補填金は、「経営安定補填収入」として特別利益の区分に計上する。
- (4) 税務申告書別表一は、法人税法上、協同組合等に該当するか否かで使用する書式が違う。
- (5) 勘定科目内訳書には、売掛金(未収入金)、買掛金(未払金・未払費用)の内訳書も含まれる。

[問 35] 農業者の資金繰り管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰り状況を把握する資料としては、「資金繰り表」のほか、「資金運用表」、「製造原価報告書」がある。
- (2) 資金繰り表では、資金の入出金を資金用途別に把握することはできない。
- (3) 資金繰り表の管理レベル(月次レベルか日次レベルか)は、経営状況にかかわらず同じとするべきである。
- (4) 他の農業者との比較を容易にするためにも、資金繰り表の項目は、作目・畜種にかかわらず同一とすることが望ましい。
- (5) 所要運転資金量は、農業収支・農外収支から分析する。

[問 36] 融資審査に必要な情報収集等について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 信用情報の収集で特に重要なポイントは、キャパシティ(capacity 返済能力)、キャピタル(capital 資本)、カリスマ性(charisma 人を引きつける強い個性)の3つの「C」であるといわれている。
- ② 個人経営の属性調査においては、借入申込者本人に関する情報のみ確認しておけばよい。
- ③ 融資審査にあたっては、担保は万一の場合の補完措置として捉え、担保物件や担保価値の有無のみで融資可否を判断してはならない。
- ④ 融資管理において、借入申込者の情報は、ファイル等に整理・保管し、それを閲覧すれば融資先の信用状況や過去の対応経緯が分かるようにしておくことが重要である。
- ⑤ 貸付契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっていなければならないが、相手方が個人の場合には、戸籍謄抄本や住民票謄抄本(場合によっては登記事項証明書)の提出を求めて確認を行う。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

[問 37] 農業者の資金ニーズについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自然災害や燃料高、家畜の疾病等により予期しない資金ニーズが発生することもある。
- (2) 融資相談に対応する際には、融資する資金が何に使われるのか、また、どのような要因で借入が必要になったのかを正確に把握する必要がある。
- (3) 耕種農業の運転資金ニーズにおいては、作目によっては出荷まで数年を要することから、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (4) 畜産農業の資金ニーズにおいては、資金ニーズに変化が生じるような価格変動等が生じていないか、日頃からチェックするように習慣付けておくことで、農業者に対するより良い資金提案につなげることが可能となる。
- (5) 畜産経営においては、飼養規模に変動がない場合、運転資金の必要額は特に変わらない。

[問 38] 農業者向け制度資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金の主なものとしては、農業近代化資金、日本政策金融公庫資金があるが、いずれも民間資金を原資としている。
- (2) 制度資金を取り扱う金融機関を窓口機関といい、JA、信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用組合などがある。
- (3) 制度資金を取り扱う窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資可否の通知をしなければならない。
- (4) 日本政策金融公庫資金は、生産基盤の改良や経営構造の改善の促進等を目的としている。
- (5) 農業改良資金の貸付主体は、日本政策金融公庫である。

[問 39] 制度資金の取扱い上の留意点について、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農業近代化資金を取り扱うには、金融機関は都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。
 - ② 農業近代化資金における保全として、担保の提出は必ず必要である。
 - ③ 金融機関が農林漁業関係の公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託する必要がある。
 - ④ 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲には、融資後の資金の使途や借受人の事業に対する監査に関する業務が含まれる。
 - ⑤ 金融機関が公庫資金を取り扱う場合の保全は、農業信用基金協会の保証が付されることから、通常の与信判断のような、担保・保証権設定の検討は必要ない。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 5つ

[問 40] 農業経営における運転資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金とは、事業を継続して行うのに必要な資材費、人件費、その他の費用などの支払に充当する資金のことで、「事業収益」が返済財源となる。
- (2) 経常運転資金は、売掛債権と棚卸資産の合計から、買掛債務を引いて算出する。
- (3) 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を、つなぎ資金という。
- (4) 増加運転資金の発生要因は、経営規模の拡大(売上高の増加)のみである。
- (5) 借換資金は、すべて前向きな運転資金需要である。

[問 41] 耕種農業および畜産経営の運転資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業の運転資金の融資にあたっては、営農計画を基に、農業収入額 × 経費率 = 生産費予想額で融資限度額を定めて対応することがある。
- (2) 作柄不良や市況変動などにより販売高が減少して、生産費や生活費、設備借入金の約定返済金を確保できる収入が得られなかった場合の融資対応では、運転資金の融資方法である当座貸越での対応は避けるべきである。
- (3) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては生産費の70～80%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めており、運転資金需要の主なものはこの2つの経費である。
- (4) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛導入から肥育牛として出荷するまで約1年の期間を要することから、この期間の運転資金が発生する。
- (5) 畜産経営においては、個人経営で家計との分離が不十分なケースや市況の騰落による経営の変動を考慮すると個体または群に対応した紐付融資を行うことが妥当な場合がある。

[問 42] 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金とは、農業生産設備などの固定資産に投資する資金のことである。
- (2) 設備資金は、証書貸付で約定弁済するのが一般的である。
- (3) 設備資金の融資対象となる設備投資には、売上の拡大を目指して行うものと、経費の節減を目指して行うものがある。
- (4) 設備資金は、全額借入金で賄うのが一般的である。
- (5) 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合、事業の継続に支障をきたすような事態に陥る可能性もある。

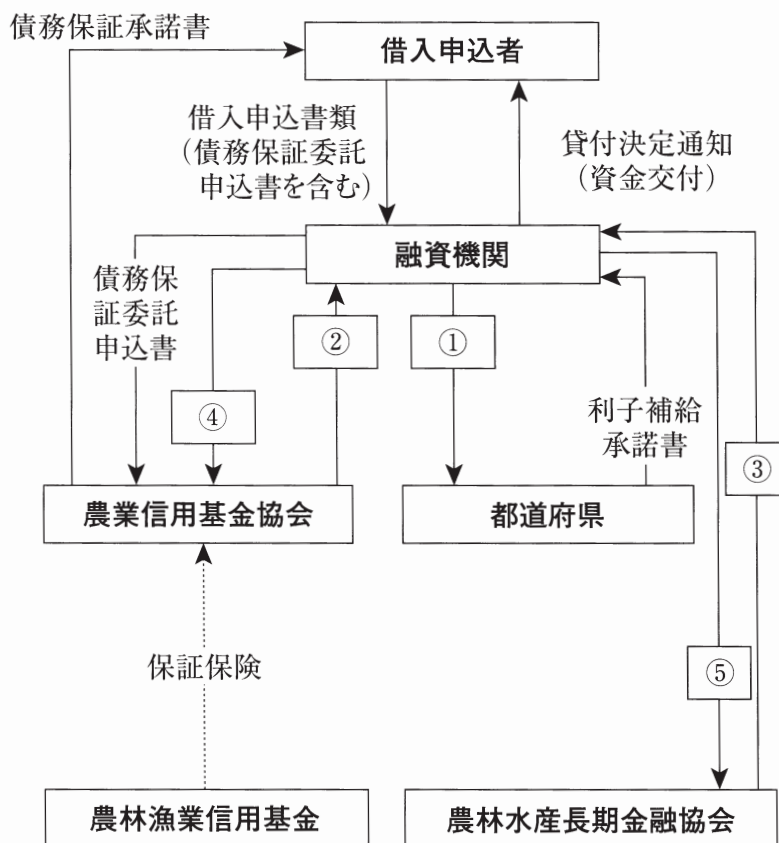
[問 43] 農業用資産の担保としての取得および ABL (Asset Based Lending) について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は、農地法や環境保全等の法令上の制約はあるものの、宅地同様、一般的に担保物件として適していると考えられている。
- (2) 耕作放棄されているような農地であっても、債権保全の面からの効果は大きく期待できる。
- (3) 表示登記できない、壁のない牛舎等は、担保権設定をすることができない。
- (4) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とする ABL の仕組みがあるが、金融手法として一般的ではなく、普及する見込みはない。
- (5) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状況について借り手から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。

[問 44] 農業融資における保証制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業信用保証保険制度は、JA その他の金融機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。
- (2) 農業信用基金協会は、JA や都道府県等の出資により設立された機関である。
- (3) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息、債務不履行による遅延損害金を加えた金額となっている。
- (4) 農業信用保証保険制度を利用した借入では、借入者の負担する保証料率は、資金ごとに異なるが、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。
- (5) 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、農業近代化資金、農業経営改善促進資金(新スーパー S 資金)の2種類のみである。

[問 45] 農業近代化資金(認定農業者向け)の融資事務の流れ(借入申込書提出以降)を示した次の図の①～⑤にあてはまるものの組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。



- (1) ①利子助成金交付申請 ②意見書 ③交付決定 ④債務保証書
⑤利子補給承認申込書
- (2) ①意見書 ②交付決定 ③債務保証書 ④利子補給承認申込書
⑤利子助成金交付申請
- (3) ①利子補給承認申込書 ②債務保証書 ③交付決定 ④意見書
⑤利子助成金交付申請
- (4) ①交付決定 ②債務保証書 ③利子補給承認申込書 ④利子助成金交付申請
⑤意見書
- (5) ①利子助成金交付申請 ②交付決定 ③意見書 ④債務保証書
⑤利子補給承認申込書

[問 46] 経営改善計画の策定に際しては、経営不振の要因を把握することが大切であるが、経営不振の原因を端的に表した表現である A 群と、その具体的な内容を説明している B 群から、それぞれ対応するものの組合せとして、最も適切であるものを 1 つ選びなさい。

【A 群】

- ① 売上減少(作目・経営形態)
- ② 売上減少(品質・単価)
- ③ 売上減少(技術不足)
- ④ 高コスト(人件費)
- ⑤ 体質的弱点(どんぶり勘定)

【B 群】

- ⑥ 経験不足により商品性(品質性)が低い
- ⑦ マネジメント不足
- ⑧ 生産性・収益性の高い作目・経営形態になっていない
- ⑨ 収穫適期に収穫できていない
- ⑩ 人員配置が非効率

- (1) ①と⑦, ②と⑥, ③と⑧, ④と⑩, ⑤と⑨
- (2) ①と⑩, ②と⑦, ③と⑧, ④と⑥, ⑤と⑨
- (3) ①と⑥, ②と⑦, ③と⑨, ④と⑧, ⑤と⑩
- (4) ①と⑧, ②と⑨, ③と⑥, ④と⑩, ⑤と⑦
- (5) ①と⑨, ②と⑧, ③と⑦, ④と⑩, ⑤と⑥

[問 47] 農業者の経営改善計画の検討における、次のコスト削減策の具体策のうち、固定費を削減するための具体策の組合せとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 賃金体系の見直し
- ② 歩留率向上による原材料投入数量の削減
- ③ 外注先の絞り込みと大量発注による購入単価引き下げ
- ④ 節電節水設備の導入
- ⑤ 管理部門の縮小
- ⑥ 在庫の圧縮, 自社倉庫の有効活用による賃借倉庫の契約解除

- (1) ②, ③, ④
- (2) ③, ④, ⑤
- (3) ③, ⑤, ⑥
- (4) ①, ②, ③
- (5) ①, ⑤, ⑥

[問 48] 個人で稲作を営む A 氏の経営実績を踏まえて作成された次の収支構造検討表の空欄①～⑥の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

なお、変動費の各費用はすべて販売数量に比例して増減するものとする。

P/L項目	実績	単収アップの場合	販売単価アップの場合
売上高	10,991	11,678	11,758
経営規模 (a)	1,065	1,065	1,065
販売数量 (kg)	51,120	54,315	51,120
単収 (kg/10 a)	480	510	480
単価 (円/kg)	215	215	230
変動費	3,055	①	②
原材料費	2,855	③	④
施設・機械費	100	106	100
出荷販売経費	100	106	100
変動比率 (%)	27.8	⑤	⑥
限界利益	7,936	8,433	8,703
限界利益率 (%)			
固定費	4,000	4,000	4,000
人件費	500	500	500
減価償却費	1,500	1,500	1,500
支払利息	200	200	200
その他	1,800	1,800	1,800
農業所得	3,936	4,433	4,703

- (1) ① 3,245 ② 3,254 ③ 3,033 ④ 3,054 ⑤ 27.8 ⑥ 26.8
 (2) ① 3,067 ② 3,055 ③ 2,855 ④ 2,855 ⑤ 26.3 ⑥ 26.0
 (3) ① 3,245 ② 3,055 ③ 3,033 ④ 2,855 ⑤ 27.8 ⑥ 26.0
 (4) ① 3,067 ② 3,254 ③ 2,855 ④ 3,054 ⑤ 26.3 ⑥ 26.8
 (5) ① 3,067 ② 3,055 ③ 3,033 ④ 2,855 ⑤ 27.8 ⑥ 26.0

[問 49] 個人で農業を営む A 氏の次の資金繰り表の空欄①から④に入る語句および上期の所要運転資金(⑤で単位は千円)の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

なお、A 氏の経営では、仕入および販売はすべて掛けで行っている。

		12月実績	1月予定	2月予定	3月予定	4月予定	5月予定	6月予定	上期合計
前月より繰越		4,081	3,473	3,731	3,422	④	3,390	2,829	-
収入	①	2,263	822	115	55	144	63	320	1,519
	その他	100	100	100	100	100	100	100	600
	農業収入合計 (A)	2,363	922	215	155	244	163	420	2,119
	買掛金支払	612	315	185	340	154	256	445	1,695
支出	施設・機械費	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸経費	142	132	122	124	130	118	135	761
	雇用労賃	0	0	0	0	550	534	0	1,084
	②	42	42	42	42	41	41	42	250
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業支出合計 (B)	796	489	349	506	875	949	622	3,790
農業収支 (C = A - B)		1,567	433	-134	-351	-631	-786	-202	-1,671
農外収入 (D)		100	100	100	100	0	0	100	400
③ (E)		275	275	275	275	275	275	275	1,650
その他支出 (F)		0	0	0	100	0	0	0	100
差引余剰 (G = C + D - E - F)		1,392	258	-309	-626	-906	-1,061	-377	-3,021
財務収支	短期借入金	借入			500	1,000	500	500	2,500
		返済	1,000						0
	長期借入金	借入							0
		返済	1,000						0
翌月へ繰越		3,473	3,731	3,422	④	3,390	2,829	2,952	-
販売高		500	0	45	135	0	294	90	564
仕入高		160	81	265	81	150	426	35	1,038
月末残高	売掛金	1,160	338	268	348	204	435	205	205
	買掛金	670	436	516	257	253	423	13	13
	短期借入金	500	500	500	1,000	2,000	2,500	3,000	3,000
	長期借入金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

- | | | | | | |
|-----|---------|--------|------|----------|---------|
| (1) | ①売掛金回収 | ②支払利息 | ③家計費 | ④ 3,296 | ⑤ 3,021 |
| (2) | ①売掛金回収 | ②減価償却費 | ③家計費 | ④▲ 126 | ⑤ 1,671 |
| (3) | ①売掛金回収 | ②支払利息 | ③貯蔵品 | ④▲ 2,796 | ⑤ 3,790 |
| (4) | ①売掛金増加額 | ②支払利息 | ③家計費 | ④ 1,296 | ⑤ 3,021 |
| (5) | ①売掛金増加額 | ②減価償却費 | ③貯蔵品 | ④ 227 | ⑤ 1,671 |

[問 50] 次のB法人の貸借対照表における流動比率と自己資本比率の値の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい(%未満小数点第2位を四捨五入)。

B法人の貸借対照表		(金額単位：百万円)	
資産計	169.9	負債・純資産計	169.9
流動資産	53.7	負債計	152.7
現預金	25.7	流動負債	66.2
売掛金	9.3	買掛金	4.4
その他当座資産	0.2	短期借入金	18.3
棚卸資産	8.8	未払金・未払費用	12.9
未収金・未収収益	1.8	その他流動負債	30.6
その他の流動資産	7.9	固定負債	86.5
固定資産・繰延資産	116.2	長期借入金	76.7
有形固定資産	110.3	役員借入金	3.5
建物・建築物	35.8	その他固定負債	6.3
機械装置・運搬具	15.8		
果樹・家畜	0.3		
土地	52.9	純資産計	17.2
その他有形固定資産	5.5	資本金	5.3
無形固定資産・投資・繰延資産	5.9	剰余金	11.9

- (1) 流動比率 123.3%・自己資本比率 10.1%
- (2) 流動比率 31.6%・自己資本比率 3.1%
- (3) 流動比率 43.4%・自己資本比率 10.1%
- (4) 流動比率 76.5%・自己資本比率 3.1%
- (5) 流動比率 81.1%・自己資本比率 10.1%

「試験問題解説編」



平成27年2月7日実施

〈第36回〉

目 次

「農業者」をめぐる専門用語

問1	認定農業者制度	28
問2	認定農業者に対する助成措置等	29
問3	集落営農	29
問4	農業法人	30
問5	農業を行う者の分類	31

農地に関する法令等

問6	農地制度を規定する法律	31
問7	農地法における農地の定義	32
問8	農地法における農地	33
問9	農業振興地域制度	34
問10	農地価格	35
問11	農業生産法人	35
問12	農地の売買および賃貸借	36
問13	農地転用	37
問14	農地制度の運用にかかわる組織と役割	38

営農類型別目利きのポイント

問15	稲作の業界動向	38
問16	稲作の生産体系、流通、政策	39
問17	稲作の収支モデル	40
問18	野菜の業界動向	41
問19	野菜の生産体系、流通、政策	42
問20	野菜の目利きのポイント	42

農 業 簿 記

問21	農業簿記の特徴	43
問22	農業簿記における収益の認識基準等	44
問23	農畜産物の原価計算等	45
問24	農業経営に係る補助金の勘定処理等	46

農 業 税 務		
問25	個人の所得課税に関する農業所得の計算	46
問26	農業者に対する記帳指導と青色申告	47
問27	青色申告書の作成実務	48
問28	農業法人の法人所得課税	49
問29	消費税の課税のポイント	50
問30	法人化における税務上の留意事項	50
農 業 経 営 分 析		
問31	財務分析の一般的な手法	51
問32	青色申告決算書の分析	52
問33	農業法人の貸借対照表の分析ポイント	53
問34	農業法人の損益計算書の分析ポイント	53
問35	農業者の資金繰り管理	54
農 業 融 資 審 査		
問36	融資審査に必要な情報収集等	55
問37	農業者の資金ニーズ	56
問38	農業者向け制度資金	57
問39	制度資金の取扱い上の留意点	57
問40	農業経営における運転資金	58
問41	耕種農業および畜産農業の運転資金	59
問42	農業経営における設備資金の審査のポイント	60
問43	農業用資産の担保としての取得等	61
問44	農業融資における保証制度	62
問45	農業近代化資金の融資事務の流れ	63
農 業 経 営 改 善 計 画		
問46	経営改善計画の策定	64
問47	農業者の経営改善計画における固定費削減の具体例	65
問48	稲作農家の収支構造検討表	66
農 業 法 人 の 財 務 分 析		
問49	農業法人の資金繰り表	67
問50	流動比率および自己資本比率	68

正解と解説

農業融資実務

○「農業者」をめぐる専門用語

認定農業者制度

問 1 認定農業者制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人は、認定農業者の対象とならない。
- (2) 兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合は認定農業者の対象となる。
- (3) 認定農業者は、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて国が認定する。
- (4) 全国の認定農業者数は、年々大幅に増加している。
- (5) 認定農業者の年齢構成は、基幹的農業従事者の年齢構成とほぼ同様である。

正解率 70%

正解 (2)

↳ 解説

- ① 認定農業者は、個人のみならず法人も対象となる。したがって、(1)は誤りである。
- ② 経営規模が小さい新規就農者、兼業農家であっても、作成する「農業経営改善計画」の内容が各市町村の定める

農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに、達成が見込まれ、一定の所得水準を目指すような場合は、認定農業者の対象となる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。

- ③ 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づいて「農業経営改善計画」を作成し、その内容が各市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに達成が見込まれる者をいい、各市町村が認定する。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 全国の認定農業者数（農業経営改善計画の認定状況）は、総数が2012年3月末には23万7,428経営体であり、この数年は23～24万経営体で推移している。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 2012年における認定農業者（法人、共同申請を除く）の年齢構成は40～50代が52.2%を占めており、2010年における基幹的農業従事者（65歳以上が61.1%）と比較して若い世代が主体となっている。したがって、(5)は誤りである。

認定農業者に対する助成措置等

問 2 認定農業者の認定手続、認定農業者に対する助成措置について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作成する農業経営改善計画は、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込む必要がある。
- (2) 認定基準の中には、農用地の効率的・総合的利用に配慮したものかという点は含まれていない。
- (3) 認定農業者は、JAの新スーパーS資金（農業経営改善促進資金）と日本政策金融公庫のスーパーL資金の融資対象となる。
- (4) 農業者年金制度においては、認定農業者に対して、通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用される。
- (5) 認定農業者から農用地の利用権の設定の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行う。

正解率 75%

正解 (2)



解説

- ① 作成する農業経営改善計画は、経営規模や所得、労働時間を数字で表しながら、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込む必要がある。したがって、(1)は正しい。
- ② 農業経営改善計画書の提出を受けた市町村の認定基準としては、a. 計画書は市町村基本構想に照らして適切か、b. 達成できる計画か、c. 農用地の効率的・総合的利用に配慮したものかがある。したがって、(2)は誤りであり、

これが本問の正解である。

- ③ 認定農業者は、JAの新スーパーS資金（農業経営改善促進資金）および日本政策金融公庫のスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）の融資対象となる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農業者年金制度においては、認定農業者に対して、通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用され、下限額との差額が補助される。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 認定農業者から利用権の設定等の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行い、認定農業者への農用地の利用集積を促進する。したがって、(5)は正しい。

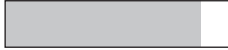
集 落 営 農

問 3 集落営農について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農とは、集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農業生産を共同して行う営農活動のことである。
- (2) 集落営農の類型の1つである共同利用型とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態である。
- (3) 集落営農は、すべて法人格を持たない任意組織である。
- (4) 集落営農のメリットとして、農地の面的集積が挙げられる。
- (5) 借地により規模拡大を進めてきた個別経営と集落営農が、農地集積の面において地元で利害対立するケースが見受けられる。

正解率 86%

正解 (3)



→ 解説

- ① 食料・農業・農村白書では、集落営農を「集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農業生産を共同して行う営農活動」と定義している。したがって、(1)は正しい。
- ② 集落営農の種類の1つである共同利用型とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態であり、農林水産省の集落営農実態調査（平成24年度）によれば、活動内容としていちばん多いものである。したがって、(2)は正しい。
- ③ 集落営農は、一般的に法人格を持たない任意組織だが、法人格を持つものもあり、必ずしも「集落営農＝任意組織」ではないことに注意が必要である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 集落営農は、地縁的にまとまりのある一定の範囲の農地を面としてまとめて利用できるというメリットがあり、耕作放棄地を出さないで農地を保全、管理できることが期待される。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 借地により規模拡大を進めてきた個別経営と集落営農が、農地集積の面において地元で利害対立するケースが見受けられる。集落営農を「担い手」として位置付けながら、実態として機械の共同利用だけということでは、長年の個別経営育成による構造改革の流れと逆行することになりかねない、とい

う指摘もある。したがって、(5)は正しい。

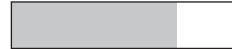
農業法人

問 4 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、認可を受けた法人のみ名乗ることができる。
- (2) 農業法人は、すべて農用地の取得が可能である。
- (3) 業種別農業生産法人数としては、畜産が最も多い。
- (4) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、売上規模が大きいほど人的生産性が高くなっている。
- (5) 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、借入金のある金融機関は、都市銀行が最も多くなっている。

正解率 73%

正解 (4)



→ 解説

- ① 農業法人とは、農業を営む法人の総称であり、認可を受ける必要はない。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農業生産法人」と、それ以外の「一般農業法人」に分かれる。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 「食料・農業・農村白書」(平成23年版)によれば、業種別農業生産法人数は米麦作が最も多い。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、売上規模が大きいほど、人的生産性が高く、経営効率が高い経営になっている。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 公益社団法人日本農業法人協会が発行する「農業法人白書」(2013年5月)によると、借入金のある金融機関は日本政策金融公庫、JA という回答が多く、売上規模の大きい法人は民間金融機関(特に都市銀行)から借入を行っている。したがって、(5)は誤りである。

農業を行う者の分類

問 5 農業を行う者の分類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農家人口とは、農家を構成する世帯員のうち、農業に従事している者の総数である。
- (2) 農業就業人口とは、18歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事している者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事している者のうち農業が主である者の合計である。
- (3) 経営耕地面積が5aの場合、農産物販売金額が年間20万円であれば「農家」ではない。
- (4) 経営耕地面積が30a以上の農家は、「販売農家」である。
- (5) 農家以外で耕地および耕作放棄地を3a以上所有している世帯を、土地持ち非農家という。

正解率 22%

正解 (4)

解説

- ① 農家人口とは、農家を構成する世帯

員の総数を指す。したがって、(1)は誤りである。

- ② 農業就業人口とは、15歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事している者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事している者のうち農業が主である者の合計である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または経営耕地面積が10a未満であっても、農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯を「農家」という。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が年間50万円以上の農家を「販売農家」という。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- ⑤ 農家以外で耕地および耕作放棄地を5a以上所有している世帯を、「土地持ち非農家」という。したがって、(5)は誤りである。

農地に関する法令等

農地制度を規定する法律

問 6 農地制度を規定する法律について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地制度を規定する法律には、主に「農地法」「農業経営基盤強化促進法」「農業振興地域の整備に関する法律」がある。
- (2) 「農地法」は、農地権利移動の許可制・農地転用の許可制・農地賃貸借契約の解約等の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めて

いる。

- (3) 「農業経営基盤強化促進法」では、農業生産法人の法的枠組みが規定されている。
- (4) 「農業経営基盤強化促進法」には、認定農業者制度の法的枠組みが設けられている。
- (5) 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とした法律である。

正解率 51%

正解 (3)

解説

- ① 農地制度を規定する法律には、主に「農地法」「農業経営基盤強化促進法」「農業振興地域の整備に関する法律」がある。したがって、(1)は正しい。
- ② 「農地法」は、1952年に制定されて以降、数次の改正があり、最近では2009年6月に大規模な改正が行われているが、同法は、農地権利移動の許可制・農地転用の許可制・賃貸借契約の解約等の制限・遊休農地対策等の諸処置を定めている。したがって、(2)は正しい。
- ③ 「農業経営基盤強化促進法」では、主に、認定農業者制度、利用権設定等促進事業、特定農業法人・特定農団体の法的枠組みが設けられており、農業生産法人については規定されていない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 「農業経営基盤強化促進法」には、育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにする認定農業者制度の法的枠組みが設けられている。したがって、(4)は正しい。

- ⑤ 「農業振興地域の整備に関する法律」は、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として、1969年に制定された。したがって、(5)は正しい。

農地法における農地の定義

問 7 農地法における農地の定義に関して、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農地法における農地とは「耕作の目的に供される土地」で、耕耘・播種・除草・施肥・中耕・病虫害防除等の肥培管理を行って作物を栽培する土地をいう。
- ② 肥料用または飼料用の採草が行われる野草地は、農地に該当する。
- ③ 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには栽培している土地は農地に該当しない。
- ④ 休耕地や不耕作地などは、現に耕作されていなくても原則として農地に該当する。
- ⑤ ある土地が農地であるかどうかは、土地の事実状態に基づいて客観的に判断する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

正解率 18%

正解 (4)

解説

- ① 農地法によると、農地とは「耕作の目的に供される土地」であり、耕耘・播種・除草・施肥・中耕・病虫害防除

等の肥培管理を行って作物を栽培する土地をいう。したがって、①は正しい。

② 肥料用または飼料用の採草が行われる野草地は、肥培管理をして作物を栽培する行為がないため、間接的には耕作の目的に供されるものの、農地には該当しない。したがって、②は誤りである。

③ 森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときには、栗や竹は作物に該当せず、栽培している土地も農地に該当しない。したがって、③は正しい。

④ 休耕地や不耕作地などは、現に耕作されていなくても農地に該当するが、非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは農地に該当しない。したがって、④は正しい。

⑤ ある土地が農地であるかどうかは、土地の事実状態に基づいて、客観的に判断する(いわゆる現況主義)。したがって、⑤は正しい。

よって、正しい選択肢は①③④⑤の4つであり(4)が本問の正解である。

農地法における農地

問 8 農地法における農地について、誤っているものを1つ選びなさい。

(1) 現況が一時的変則的なものであると判断されれば、現に耕作されていても農地でないとは判断されることがある。

(2) 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。

(3) 一筆の土地のうち、その耕作されている部分がきわめて小面積で、農地として独立した経済価値が認められないような場合には、その一筆の土地全体が非農地であると判断される場合がある。

(4) 「採草放牧地」とは、「農地以外の土地で、主として耕作または養畜のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの」を指す。

(5) 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」とは異なる意味となる。

正解率 39%

正解 (5)

解説

① 現況が一時的変則的なものであると判断されれば、現に耕作されていても農地でないとは判断されたり、耕作されていなくても農地と判断されるなど、現況主義には限界がある。したがって、(1)は正しい。

② 一筆の土地の一部が耕作され、他の部分が山林、原野等の非農地である場合には、原則としてその耕作されている部分は農地であり、他の部分は非農地となる。したがって、(2)は正しい。

③ 一筆の土地のうち、その耕作されている部分がきわめて小面積で、農地として独立した経済価値が認められないような場合や、逆に、その土地のほとんどが耕作されており、耕作されていない部分がきわめて小面積で、それのみでは独立した利用価値が認められな

い場合には、その一筆の土地全体を非農地または農地であると判断されている。したがって、(3)は正しい。

- ④ 農地法上の「採草放牧地」とは、「農地以外の土地で、主として耕作または養畜のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの」を指す。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 農地法における「農地等」という言葉は、「農地」と「採草放牧地」を合わせた概念で、農業振興地域の整備に関する法律や農業経営基盤強化促進法における「農用地」と同じ意味となる。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業振興地域制度

問 9 農業振興地域制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度とは、短期的に農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、地域整備を集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農業振興地域制度においては、農業振興地域の指定は市町村長が行う。
- (3) 農用地区域内の土地が指定用途に利用されることを確保するため、非農地の転用や田畑転換等の開発行為は、市町村長の許可を要することとされている。
- (4) 農振白地は農用地区域ではないので、その開発に際しては、特に注意することはない。
- (5) 農業振興地域と都市計画区域の指定について、農林水産省から示されている運用のガイドラインには、「市街化調整区域は市街

化を抑制すべき区域とされており、積極的に農業振興地域の指定を行うこと」と記載されている。

正解率 32%

正解 (5)



解説

- ① 農業振興地域制度とは、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、地域整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ろうとするものである。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農業振興地域制度においては、各都道府県知事が農林水産大臣と協議し、農林水産大臣が策定した「農用地等の確保等に関する基本指針」に基づき、農業振興地域整備基本方針を定める。この整備基本方針に基づいて、各都道府県知事が農業振興地域を指定する。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農用地区域内の土地が指定用途に利用されることを確保するため、非農地の転用や田畑転換等の開発行為は、知事の許可を要することとされている。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農振白地は、農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域であるので、この区域における開発行為によって農用地区域内の農用地等の農業上の利用に支障を及ぼすおそれがあるときは、その防止に必要な措置を講ずることが必要であり、知事の勧告等の制度が設けられている。したがって、(4)は誤りである。

- ⑤ 農業振興地域と都市計画区域の指定について、農林水産省から示されている運用のガイドラインには、「市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされており、積極的に農業振興地域の指定を行うこと」と記載されている。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農 地 価 格

問 10 農地価格について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の取引価格については、特別の規制はない。
- (2) 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域の農用地区域内の農地価格は、全国平均で中田1,283千円/10aである。
- (3) 「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域については18年連続の価格下落となっているが、都市的農業地域については、価格が上昇傾向にある。
- (4) 農地の売買において、農地は基本的に農業者しか買えないという閉鎖型の不完全市場である。
- (5) 全国農業会議所では、「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みが始まっている。

正解率 29%

正解 (3)

解説

- ① 農地の売買価格は、田か畑かという

土地の種類、どの程度生産力があるかという土地の優劣、市街化区域内か農用地区域内かという土地の位置、農地として利用するのか、宅地等に転用するのかという利用目的等により決定され、農地の取引価格についての特別の規制はない。したがって、(1)は正しい。

- ② 全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域の農用地区域内の農地価格は、全国平均で中田1,283千円/10a、中畑908千円/10aである。したがって、(2)は正しい。
- ③ 「田畑売買価格等に関する調査(2012年3月時点)」によると、純農業地域については18年連続の価格下落となっており、都市的農業地域については、20年連続の価格下落となっている。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 経済学的にいうと、農地は農業者しか買えないという閉鎖型の不完全市場である。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 全国農業会議所では、2009年「農地情報提供システム」を稼働させ、農地売買に係る情報の非対称性を埋める取組みを始めている。したがって、(5)は正しい。

農 業 生 産 法 人

問 11 農業生産法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人は、行政庁の認定事項である。
- (2) 農地を使わない場合であっても、法人が農業経営を行う場合、農業生産法人である

必要がある。

- (3) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営責任者）要件」のすべてを満たさなければならない。
- (4) 農業生産法人の構成員要件では、関連事業者等が総議決権の1/4以下であることと規定されており、特例はない。
- (5) 農業生産法人の業務執行役員要件の1つとして、業務執行役員の1/3以上を農業の常時従事者（原則年間150日以上）で占めていることがある。

正解率 65%

正解 (3)

→ 解説

- ① 農業生産法人とは、農地法で規定された呼び名で、農地等の権利を取得して農業経営を行うことのできる法人のことで、農業生産法人となるための行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続は不要である。したがって、(1)は誤りである。
- ② 法人の農業経営が養鶏や養豚のように農地をまったく使わない経営の場合、必ずしも農業生産法人である必要はなく、農業生産法人の要件を満たす必要もない。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営責任者）要件」のすべてを満たさなければならない。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- ④ 農業生産法人の構成員要件として、関連事業者等が総議決権の1/4以下で

あることという規定については、農業経営改善計画について市町村の認定を受けた場合などには特例がある。したがって、(4)は誤りである。

- ⑤ 農業生産法人の業務執行役員要件の1つとして、業務執行役員の過半を農業の常時従事者（原則年間150日以上）で占めていることがある。したがって、(5)は誤りである。

農地の売買および賃貸借

問 12 農地の売買および賃貸借について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地を売買したり賃貸したりする場合には、農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければならない。
- (2) 売買または賃貸借をする両当事者は、許可申請書を連署して提出する。
- (3) 権利取得後の経営面積（下限面積）が、原則として100a未満（北海道を除く）である場合は、権利移動が許可されない。
- (4) 国や都道府県が権利を取得する場合、農業委員会や都道府県知事の許可を必要としない。
- (5) 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、業務執行役員が1人以上農業に常時従事することが必要である。

正解率 44%

正解 (3)

→ 解説

- ① 農地等を売買したり貸し借りする場合には、農地法3条に基づく申請を行い、農業委員会または都道府県知事の許可を受けなければならない。したがって

て、(1)は正しい。

- ② 売買または賃借をする両当事者は、農業委員会または都道府県知事に、氏名、住所、事由、契約内容、労働力の状況等を記載した許可申請書を連署して提出する。したがって、(2)は正しい。
- ③ 権利取得後の経営面積(下限面積)が、原則として50a未満(北海道は2ha未満)である場合は、権利移動が許可されない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 国や都道府県が権利を取得する場合や、農業経営基盤強化促進法により利用権が設定される場合は、農業委員会や都道府県知事の許可を必要としない。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合、賃借契約に、農地を適正に利用しない場合は、賃借を解除する旨の条件が付されていること、地域における適切な役割分担の下に農業を継続して行うこと、業務執行役員が1人以上農業に常時従事することが必要である。したがって、(5)は正しい。

農 地 転 用

問 13 農地転用について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用とは、農地以外の用地を農地に転換することをいう。
- (2) 農地転用を行う場合には、原則として都道府県知事(4haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要である。
- (3) 農地転用の許可基準は、大別して3つの基準からなる。

- (4) 農地転用の「立地基準」によれば、都市的整備がされた区域内の農地の転用は原則として不許可である。
- (5) 転用行為の妨げになる権利を有する者の同意を得ていない場合であっても、農地転用許可申請は認められる。

正解率 68%

正解 (2)



解説

- ① 農地転用とは、農地を住宅地や工場用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することをいう。したがって、(1)は誤りである。
- ② 農地を農地以外のものとする場合、または農地を農地以外のものにするため所有権等の権利設定・移転を行う場合には、原則として都道府県知事(4haを超える場合は農林水産大臣)の許可が必要となる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 農地転用の許可基準は、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて許可の可否を判断する「立地基準」と、農地転用の確実性や周辺農地への被害の防除措置の妥当性等を審査する「一般基準」の2つに大別される。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農地転用の「立地基準」によれば、都市的整備がされた区域内の農地および市街地にある農地の転用は、原則許可である。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 転用行為の妨げになる権利を有する者の同意を得ていない場合は「一般基準」の農地を転用して申請に係る用途

に供することが確実と認められない場合に該当し、農地転用許可申請は認められない。したがって、(5)は誤りである。

農地制度の運用にかかわる組織と役割

問 14 農地制度の運用にかかわる組織と役割について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農業委員会は市町村だけではなく、都道府県にも設置されている。
- ② 農業委員会は、農地制度との関係においては、農地法や土地改良法などにに基づき農地の権利移動等（売買や賃貸等）の許可や権利調整を行う。
- ③ 都道府県農業会議は農業委員会の上部団体であり、農業委員会法により設立される農業団体である。
- ④ 都道府県農業会議の業務のなかで、都道府県域内の農業および農業者に関する事項について意見を公表することは、専属的業務である。
- ⑤ 全国農業会議所は、農業委員会系統組織の機能を活用する唯一の全国団体である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

正解率 41%

正解 (3)



解説

- ① 農業委員会は各市町村に設置され、生産現場レベルの業務を担当している。したがって、①は誤りである。

- ② そのとおりであり、正しい。
- ③ そのとおりであり、正しい。
- ④ 都道府県農業会議の非専属的業務に、「都道府県域内の農業および農業者に関する事項について意見を公表したり、行政庁に建議し、または行政庁の諮問に応じて答申する業務」がある。したがって、④は誤りである。

- ⑤ そのとおりであり、正しい。

よって、正しい選択肢は②③⑤の3つであり、(3)が本問の正解である。

営農類型別目利きのポイント

稲作の業界動向

問 15 稲作の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の作付面積は、ここ数年 1,600 千 ha 台であり変動していない。
- (2) 2011 年における米の産出額上位は①新潟県、②北海道、③秋田県となっている。
- (3) 米の輸出については、日本食ブームもあり、年々輸出量は伸びている。
- (4) 米の消費については、長期的に減少傾向が続いている。
- (5) 2004 年に米の流通制度改革が行われたが、政府米、自主流通米という区分で価格が決められる仕組みは存続している。

正解率 47%

正解 (5)



解説

- ① 米の作付面積は、2008 年 (1,627 千 ha)、

2009年(1,624千ha), 2010年(1,628千ha), 2011年(1,632千ha), とあまり変動していない。したがって, (1)は正しい。

② 2011年における米の産出額上位は①新潟県(1,604億円), ②北海道(1,291億円), ③秋田県(1,062億円)となっており, この3道県で米の産出額の約2割を占めている。したがって, (2)は正しい。

③ 米の輸出については日本食ブームもあり, 年々輸出量は伸びている。2011年の米の輸出量は2,129t, 6.8億円で, なかでも香港, シンガポールなどへの輸出は近年増加している。したがって, (3)は正しい。

④ 米の消費について, 長期的には減少傾向が続いている。したがって, (4)は正しい。

⑤ 2004年4月に米流通制度改革が行われたことに伴って, 政府米, 自主流通米, 計画外流通米といった区分に分けて価格が決められる仕組みは廃止された。したがって, (5)は誤りであり, これが本問の正解である。

稲作の生産体系, 流通, 政策

問 16 稲作の生産体系, 流通, 政策について, 正しいものを1つ選びなさい。

(1) 稲作の生産体系の特徴の1つに, 分けつ期(病虫害駆除, 中干し等)に労働が集中することが挙げられる。

(2) 本田の準備には, 田起こしや代かきがある。

(3) 民間流通米については, 従来自主流通米にあった販売先の特定などの流通ルートに

関する制約が継続している。

(4) 流通業者については, 従来どおり登録制となっている。

(5) 2013年度に実施された「経営所得安定対策」は, これまでの「農業者戸別所得補償制度」を抜本的に変更したものである。

正解率 58%

正解 (2)



解説

① 稲作は, 通常1年1作で, 発芽から収穫までの栽培期間は120~180日程度であり, 田植えと収穫調整の時期に労働が集中する。したがって, (1)は誤りである。

② 本田の準備として, 前年の切り株や稲わらを鋤き込む耕起作業(田起こし), 施肥, 代かき(耕起した田んぼに水を張り, 土を平らにならす作業)がある。したがって, (2)は正しく, これが本問の正解である。

③ 2004年4月に施行された改正食糧法によって, 計画流通制度が廃止された。「民間流通米」については, 従来自主流通米にあった販売先の特定などの流通ルートに関する制約がなくなっている。したがって, (3)は誤りである。

④ 流通業者に対しては, 従来の流通段階別の登録制を廃止し, 出荷業者・卸売業者・小売業者を区別せず, 年間20t以上の米の流通を行う者は, 届出をすればよいこととなった。したがって, (4)は誤りである。

⑤ 2013年度に実施された「経営所得安定対策」は, 「農業者戸別所得補償制度」の枠組みを基本として名称変更された

ものである。したがって、(5)は誤りである。

稲作の収支モデル

問 17 稲作の収支モデルについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「作付規模別米生産費」(農林水産省)によると、規模が大きくなるにつれて生産費は減少し、労働時間も減少する。
- (2) 稲作経営の場合、「出荷数量」は「10a当たり収量×作付面積(=耕地面積×耕地利用率)」に分解できる。
- (3) 一般に、稲作の収益構造は、営業利益はマイナスであるが、補助金で経常利益はプラスになる。
- (4) JAに出荷している稲作経営の場合、資材費については、概算金受取時に精算することが一般的である。
- (5) 稲作経営に関する経営指標としては、「反収(kg/10a)」や「単価(円/kg)」の数字があるが、都道府県別の平年収量のデータがないのが課題である。

正解率 39%

正解 (5)



解説

- ① 「作付規模別米生産費(10a当たり)(2011年産)」によると、0.5ha未満の場合の生産費は191,401円であるが、規模が大きくなるにつれてそれは減少し、15.0ha以上では83,011円と半減している。また、労働時間をみると、規模が大きくなるにつれてこれも減少している。したがって、(1)は正しい。
- ② 稲作経営の場合、「出荷数量」は「10a

当たり収量×作付面積(=耕地面積×耕地利用率)」に分解できる。これにより稲作の場合、売上は、「単価」「10a当たり収量」「耕地面積」「耕地利用率」によって構成されている。したがって、(2)は正しい。

- ③ 一般に稲作の収益構造は、営業利益はマイナスであるが、補助金(営業外収益)で経常利益はプラスになる。したがって、(3)は正しい。
- ④ JAに出荷している稲作経営の場合、資材費については、購買未収金として計上し、概算金受取時に精算することが一般的である。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 稲作経営に関する経営指標としては、「反収(kg/10a)」や「単価(円/kg)」があり、技術水準の目安となる。各都道府県には都道府県別の平年収量のデータがある。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

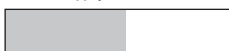
野菜の業界動向

問 18 野菜の業界動向について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の農業産出額は、2004年には米の農業産出額を超えるようになった。
- (2) 出荷量を品目で見ると、食生活の多様化等を受け、様々な品種がある葉茎菜類が増加傾向にある。
- (3) 国民一人当たりの野菜の供給は、厚生労働省の健康日本21などにより上昇傾向にある。
- (4) 2011年における野菜の産出額上位は、①北海道、②千葉県、③茨城県、④熊本県、⑤愛知県となっている。
- (5) 最近（平成21年から25年）の生鮮野菜の輸入品目は、数量ベースでは、たまねぎ、かぼちゃが主なものとなっている。

正解率 53%

正解 (3)



↳ 解説

- ① 1961年の農業基本法制定以降、米といも類に偏重した作型から高収益作物への転換が進み、2004年には、野菜の農業産出額が米の農業産出額を超えるようになった。近年は、農業総産出額の4分の1程度の2兆円台で推移している。したがって、(1)は正しい。
- ② 品目で見ると、いも類が相対的に数量を減らしている一方、食生活の多様化を受け、様々な品種がある葉茎菜類が増加している。したがって、(2)は正しい。
- ③ 国民一人当たりの野菜の供給は、1年で91.1kg、1日で248.9g（いずれも2011年）となっており、長期的には減少傾向となっている。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ④ 野菜の主要な生産地は、北海道と都市近郊に集中しており、2011年においては、産出額上位の北海道、千葉県、茨城県、熊本県、愛知県の5道県で野菜の産出額の4分の1を占めている。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 生鮮野菜の輸入品目（数量ベース）は、下表のとおりとなっている。したがって、(5)は正しい。

生鮮野菜の品目別輸入状況（数量(t)ベース）				
	1		2	
	品名	数量	品名	数量
平成21年	たまねぎ	208（うち中国173）	かぼちゃ	105（うちニュージーランド70）
平成22年	たまねぎ	339（うち中国237）	かぼちゃ	106（うちニュージーランド65）
平成23年	たまねぎ	373（うち中国265）	かぼちゃ	114（うちニュージーランド66）
平成24年	たまねぎ	342（うち中国269）	かぼちゃ	125（うちニュージーランド65）
平成25年	たまねぎ	302（うち中国254）	かぼちゃ	105（うちニュージーランド53）

野菜の生産体系、流通、政策

問 19 野菜の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の作型として、露地よりも生長、収穫、出荷を遅くする「促成栽培」がある。
- (2) 卸売市場を経由しない場合の流通の例として、スーパーや製造業者に流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものなどがある。
- (3) 野菜の出荷にあたっては、出荷規格ごとに区分されるため、最近では原則として必ず包装・箱詰をする。
- (4) 野菜需給の安定を図るための「野菜需給安定対策」における需給調整では、産地廃棄は行わないこととしている。
- (5) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、すべての野菜生産者に価格低落分の70～90%を補てんする制度である。

正解率 76%

正解 (2)



解説

- ① 野菜の作型としては露地での栽培のほか、露地よりも生長、収穫、出荷を早くする「促成栽培」、それとは逆に遅くする「抑制栽培」がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 卸売市場を経由しない場合の流通の例として、スーパーや製造業者に流通するもの、産地の産直市に流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものなどがある。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 野菜は収穫された後、出荷規格ごと

に区分され、包装・箱詰めして出荷される。最近では環境配慮の意識が高まっているため、包装をなくして、バラ詰めで出荷したり、プラスチック製のコンテナを利用する取組みも進められている。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 「野菜需給安定対策」において、天候等の影響により需給バランスが崩れ、価格の高騰または下落が生じた場合、政府による一定の支援措置のもと、価格高騰時には出荷の前倒し、価格下落時には加工用販売、産地廃棄等を行う。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準よりも低くなったときに、野菜指定産地内の出荷団体または生産者に対し、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。したがって、(5)は誤りである。

野菜の目利きのポイント

問 20 野菜の目利きのポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) だいこんやさといもなどの土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるためには多くの作付面積を必要とする一方、労働力は比較的少なくて済む。
- (2) 野菜生産における売上の構成要因としては、「単価」「1㎡当たり収量」「耕地面積」に分解できる。
- (3) 露地野菜と施設野菜の売上高人件費率を比較すると、露地野菜のほうが施設野菜より高い傾向がある。
- (4) 野菜生産の場合、キャッシュ・アウト・フローは、播種時期を中心に材料関係費、

その他の時期には農業薬剤費や光熱動力費
他が、また、労務費は繁忙期である収穫時
期に集中して支出される。

- (5) 野菜生産においても、単収と単価は重要
な経営指標である。

正解 (3)  正解率 65%

解説

- ① 土地利用型の生産体系は、単価が低
く一定の所得を上げるためには多くの
作付面積を必要とする一方、労働力は
比較的少なくて済む。だいこんやさ
ともなどの根菜類、高冷地等における
キャベツ、はくさいなどの葉茎菜類が
これに当たる。したがって、(1)は正し
い。
- ② 野菜生産における売上の構成要因と
しては、「単価」「1㎡当たり収量」「耕
地面積」に分解できる。なお、施設野
菜の場合、「1㎡当たり収量」は「1回
の収穫における単位当たり収穫量×収
穫回数」に分解することができる。し
たがって、(2)は正しい。
- ③ 露地野菜と施設野菜では、施設野菜
のほうが売上高人件費率は高い。これ
は、施設栽培が労働多投型の生産体系
であることが多いことによる。したがっ
て、(3)は誤りであり、これが本問の正
解である。
- ④ 野菜生産の場合、キャッシュ・アウ
ト・フローは、播種時期を中心に材料
関係費用（種苗費、肥料費）が支出さ
れ、その他の時期には、農業薬剤費や
光熱動力費他が支出される。また、労
務費は繁忙期である収穫時期に集中す

る。したがって、(4)は正しい。

- ⑤ 野菜生産においても、単収と単価は
重要な経営指標である。「土地利用
型」のものは高単収・低単価、「労働集
約型」のものは低単収・高単価という
傾向が見受けられる。したがって、(5)
は正しい。

農業簿記

農業簿記の特徴

問 21 農業簿記の特徴について、正しいも
のを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記は独特な勘定科目体系をとつ
ており、製造原価の項目がある工業簿記から
大きく離れたものとなっている。
- (2) 農産物の生産には季節性があるため、期
末の収益をいつ、どのように計上するかと
いう問題がある。
- (3) 農業簿記の特徴として、農業経営の各種
組織形態に起因するものがあるが、その代
表例としては育成仮勘定の取扱いがある。
- (4) 農事組合法人については、配分にかかる
記帳は、組合員に給料を支払う形による方
法のみ認められている。
- (5) 農業簿記に基づく損益計算書は、総額主
義の原則、発生主義の原則、実現主義の原則、
流動性配列の原則によって作成される。

正解 (2)  正解率 19%

解説

- ① 農業簿記における勘定科目体系は、

農業経営の財政状態や経営成績を把握しやすいように設定されており、製造原価の項目のある工業簿記に近いものとなっている。したがって、(1)は誤りである。

- ② 農産物の生産には季節性がある。したがって、期末の収益をいつ、どのように計上するかという問題がある。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 農業簿記の特徴として、農業経営の各種組織形態に起因するものがあるが、その代表例として農事組合法人における会計処理がある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農事組合法人の場合、配分にかかる記帳は、組合員に給料を支払う方法と従事分量配当のいずれかの方法を選択できることになっている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 損益計算書は、総額主義の原則、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則によって作成される。したがって、(5)は誤りである。

農業簿記における収益の認識基準等

問 22 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 個人農業者の場合、農産物が実際に販売されたときは、収穫時に収穫基準によって計上された収益と同額が必要経費とな

る。

- (3) 収穫基準が適用される個人農業者は法人の場合と同様、収穫済の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 米、麦、大豆の販売については、JAは出荷した農業者に対し、出荷時に仮払金を、委託販売の完了時に精算金を支払うが、それぞれを受け取った日に収益を計上することが一般的である。
- (5) 搾乳牛の売却は、会計上重要性の高い取引なので、費用および収益を総額によって記載することを原則としている。

正解率 34%

正解 (3)



解説

- ① 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。なお、個人農業者の場合、農産物については収穫基準を併用する。したがって、(1)は正しい。
- ② 収穫基準が適用される個人農業者については、農産物は収穫時に収穫価額を持って取得したものとみなす。このため、農産物が実際に販売されたときは、収穫時に収穫基準によって計上された収益と同額が必要経費となる。したがって、(2)は正しい。
- ③ 収穫基準が適用される個人農業者については、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ④ 米，麦，大豆の販売については，JAは出荷した農業者に対し，出荷時に仮払金を，委託販売の完了時に精算金を支払うが，それぞれを受け取った日に収益を計上することが一般的であり，このことは，その取引の特殊性にかんがみ，継続適用を条件に税務上も認められている。したがって，(4)は正しい。
- ⑤ 農業簿記における搾乳牛などの売却は，会計上重要性の高い取引であるので，費用および収益を総額によって記載することを原則とし，費用と収益とを直接に相殺することは認められない。したがって，(5)は正しい。

農畜産物の原価計算等

問 23 農畜産物の原価計算および育成仮勘定について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は，①部門別計算②費目別計算③製品別計算の順に行う。
- (2) 個別部門ごとに費目別に集計された部門間接費は，個別原価計算において個別の製品（農畜産物）に配賦しない。
- (3) 個人農業者であっても，畑に生える幼麦など未収穫の農産物は，常に棚卸資産に計上しなければならない。
- (4) りんご栽培では，管理育成の総費用を按分して育成仮勘定に計上することは認められていないため，育成中の幼木と成木とは区別して管理育成することが求められる。
- (5) 酪農における搾乳牛については，乳が出るようになるまでの約2年の育成費用は育成仮勘定として計上し，搾乳が可能とな

てから減価償却を始める。

正解率 76%

正解 (5)



解説

- ① 農畜産物の原価計算は，a. 費目別計算，b. 部門別計算，c. 製品別計算の順に行う。したがって，(1)は誤りである。
- ② 個別部門ごとに費目別に集計された部門間接費は，個別原価計算において一定の配賦基準で個別の製品（農畜産物）に配賦する。したがって，(2)は誤りである。
- ③ 畑に生える幼麦など未収穫の農産物は，棚卸資産に計上するのが原則である。しかし，個人農業者であって，毎年同程度の規模で作付けしている場合は，その費用を当該年分の必要経費にしてもよいことになっている。したがって，(3)は誤りである。
- ④ りんご栽培では，育成中の幼木と成木とを区別して管理育成するのは事実上困難なため，年度末に一括して，当該年度における管理育成の総費用をしかるべき基準で按分して育成仮勘定に計上することとなる。したがって，(4)は誤りである。
- ⑤ 酪農における搾乳牛は，子牛を育てて乳が出るまでの育成期間である約2年の育成費用は育成仮勘定として計上し，搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。したがって，(5)は正しく，これが本問の正解である。

農業経営に係る補助金の勘定処理等

問 24 農業経営に係る補助金やその勘定処理等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金の種類には、農業経営の基盤強化のための固定資産取得への補助や、農産物の価格補填を目的とするものなど様々なものがある。
- (2) 近年は、農業者の育成強化を図るための補助制度が拡充してきている。
- (3) 農畜産物の価格補填制度の掛金は農畜産物の原価に算入し、補填金・補給金は製造原価から控除する。
- (4) 農業共済制度（NOSAI 制度）の掛金は、農畜産物の原価に算入し、災害によって受け取った共済金は受取共済金（営業外収益または特別利益）に計上する。
- (5) 補助金はその性質により、記帳以後の会計処理、税務処理に影響することになる。

正解率 69%

正解 (3)



解説

- ① 補助金の種類には農産物の価格補填を目的とするもの、農産物の作付けについての政策目的を推進しようというもの、農業経営の基盤強化のための固定資産取得のための補助、利子補給などがある。したがって、(1)は正しい。
- ② 近年は、農業の環境保全機能に着目した補助制度や、農業者の育成強化を図るための補助制度が拡充してきた。したがって、(2)は正しい。
- ③ 農畜産物の価格補填制度の掛金は農畜産物の原価に算入し、補填金・補給

金は価格補填収入（営業収益）に計上される。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ④ 農業共済制度（NOSAI 制度）の掛金は、農畜産物の原価に算入する。災害によって受け取った共済金は、受取共済金（営業外収益または特別利益）に計上する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 補助金はその性質により、損益計算書の計上区分が異なることはもちろん、税制上、準備金の計上対象になるものか、圧縮記帳の対象になるものか、さらに消費税の課税取引か不課税取引かなど、記帳以後の会計処理、税務処理に影響することとなる。したがって、(5)は正しい。

農業税務

個人の所得課税に関する農業所得の計算

問 25 個人の所得課税に関する農業所得の計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の収入金額の計上時期とその計算は、「収穫基準」によるのが原則である。
- (2) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合で、数量や単価などを帳簿に記録している場合、取得価額以上であれば通常の販売価額の70%相当額で収入金額を計上することも認められる。
- (3) 自家採種の場合は、費用と収益の両方に計上する方法で仕訳する。
- (4) 農作業受託料金など農業に付随する収入

は、青色申告決算書（収支内訳書）においては、「雑収入」欄に含めて記載する。

- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃は、必要経費になる。

正解率 60%

正解 (5)

↳ 解説

- ① 個人の場合、農産物を収穫した場合の収入金額の計上時期とその計算は、「収穫基準」によるのが原則である。したがって、(1)は正しい。
- ② 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合、その収入金額は、原則としてその農産物の通常の販売価額である。ただし、数量や単価など帳簿に記録している場合、取得価額以上であれば通常の販売価額の70%相当額で計上することも認められる。したがって、(2)は正しい。
- ③ 生産した農産物の一部を次の栽培の種として利用することが多く、これを「自家採種」というが、この場合も改めて費用と収益（事業消費高）の両方に計上する方法で仕訳する必要がある。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農作業受託料金など農業に付随する収入は、会計上は「作業受託収入」などの独立した勘定科目で経理しても、販売金額以外の収入金額は、すべて、青色申告決算書（収支内訳書）においては、「雑収入」欄に含めて記載する。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃などは、必要経費にはならない。逆に受け取った者も所得

として考えない。これは、土地や家屋に限らずその他の資産を借りた場合も同様である。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業者に対する記帳指導と青色申告

問 26 農業者に対する記帳指導と青色申告

について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告の制度とは、一定水準の記帳をし、その記帳に基づいて正しい申告をする者について、所得金額の計算などについて有利な取扱いが受けられる制度である。
- (2) 小規模事業者であっても青色申告者の場合、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することはできない。
- (3) 2014年1月から、白色申告や申告の必要のない者を含めて、記帳、帳簿等の保存制度（記帳義務）の対象となったが、農業者は対象外である。
- (4) 農業を営む青色申告者は、正規の簿記の原則に従って記帳していなくても、期限内に確定申告書を提出すれば、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。
- (5) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の15%以下の金額を必要経費とすることができる。

正解率 73%

正解 (1)

↳ 解説

- ① 一定水準の記帳をし、その記帳に基

づいて正しい申告をする者については、所得金額の計算などについて有利な取扱いが受けられる青色申告の制度がある。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- ② 青色申告者で一定の条件にあてはまる小規模事業者の場合は、「現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書」を提出することにより、収入や費用の計上時期を現金の出し入れを基準とするいわゆる「現金主義」を選択することができる。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 2014年1月から、白色申告や申告の必要のない者を含めて、農業者はすべて記帳、帳簿等の保存制度（記帳義務）の対象となった。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 農業を営む青色申告者は、①正規の簿記の原則に従って記帳する、②貸借対照表を損益計算書とともに確定申告書に添付する、③期限内に確定申告書を提出する場合は、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の5.5%以下の金額を必要経費とすることができる。したがって、(5)は誤りである。

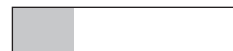
青色申告書の作成実務

問 27 青色申告書の作成実務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人農業者の場合、農業所得用の青色申告決算書を作成し、確定申告書には農業所得以外の所得金額も合わせて記載し、これらを合計したところから各種所得控除を差し引いて所得税の税額を計算する。
- (2) 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であっても農業所得とはならない。
- (3) JAの出資配当など上場株式等以外の配当の場合、1回に支払を受ける配当金額が10万円以下の少額配当は確定申告をする必要はないが、確定申告をすることによって源泉徴収税額の還付を受けられる場合がある。
- (4) 農業所得用の青色申告決算書は4頁で構成されており、1頁目が損益計算書、4頁目が貸借対照表となっている。
- (5) 肉用牛免税の適用がある場合には、決算書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入するが、収入金額については控除せずにそのままの金額を申告書に記入する。

正解率 27%

正解 (5)



解説

- ① 農業者の場合、農業所得用の青色申告決算書を作成し、その所得金額を確定申告書に転記する。確定申告書には農業所得以外の所得金額も合わせて記載し、これらを合計したところから各種所得控除を差し引いて所得税の税額を計算する。したがって、(1)は正しい。
- ② 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であっても農業所得とはならないので、これらの事業で使用した自家農産物は、一般用の青色申告決

算書の仕入金額に計上するとともに、農業所得用の青色決算書の農業所得の事業消費金額に計上する。したがって、(2)は正しい。

- ③ JAの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、1回に支払を受ける配当金額が10万円以下（配当の計算期間が1年以上の場合）の少額配当は、確定申告をする必要はないが、確定申告をすることによって源泉徴収税額の控除を受けることや還付を受けられる場合がある。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農業所得用の青色申告決算書は、4頁で構成されていて、1頁目が損益計算書、2～3頁目が収入金額・必要経費の内訳、4頁目が貸借対照表となっている。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 肉用牛免税の適用がある場合には、決算書等の所得金額から「肉用牛について特例の適用を受ける金額」を控除した金額を申告書に記入する。収入金額についても、適用対象の収入金額を控除した金額を申告書に記入する。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業法人の法人所得課税

問 28 農業法人の法人所得課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人のうち、会社法に規定する法人は法人税法上、「普通法人」に該当する。
- (2) 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、すべて「協同組合等」に区分される。
- (3) 農業を営む法人の場合、米・麦等の売上

計上は一般的な基準（引渡基準、検収基準など）で認識する。

- (4) 農事組合法人には、同族会社に対する留保金課税（特別税率）は適用されない。
- (5) 農事組合法人は協同組合等に該当する場合、年800万円を超える部分については普通法人の税率に比して、低い税率が適用される。

正解率 54%

正解 (2)



解説

- ① 農業法人は法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分され、会社法に規定する法人は「普通法人」に該当する。したがって、(1)は正しい。
- ② 法人税法において、農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」であるが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払いをするもの」は、「普通法人」として取り扱われる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 農業を営む法人の場合、個人の収穫基準のような取扱いはなく、米・麦等の売上計上は一般的な基準（引渡基準、検収基準など）で認識する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農事組合法人は、組合法人であり会社法人ではないので、同族会社に対する留保金課税（特別税率）は適用されない。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 農事組合法人は協同組合等に該当する場合、年800万円を超える部分については普通法人の税率（25.5%）に比

して、低い税率（19%）が適用される。
したがって、(5)は正しい。

消費税の課税のポイント

問 29 消費税の課税のポイントについて、
誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 課税事業者の選択、簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用である。
- (2) 簡易課税は売上のみで計算し、マイナスになることはなく、必ず納付になる。
- (3) 消費税の還付を受ける前提として、①課税事業者であること、②一般課税が適用されること、が必要である。
- (4) 課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることが認められる。
- (5) 簡易課税の事業区分において、農業所得に関する事業は、すべて第3種事業に該当し、みなし仕入率70%に分類される。

正解率 30%

正解 (5)

解説

- ① 課税事業者の選択、簡易課税制度の選択は、2年間継続して適用される。したがって、(1)は正しい。
- ② 簡易課税は、売上のみで計算する。簡易課税の場合の控除すべき仕入に係る消費税は、売上に係る消費税に、業種ごとに定められたみなし仕入率を乗じて計算する。簡易課税の場合は、マイナスになることはなく、必ず納付になる。したがって、(2)は正しい。
- ③ 消費税の還付を受ける前提として、①課税事業者であること、②一般課税が適用されること、が必要である。したがって、(3)は正しい。
- ④ 課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した金額をもって課税売上とすることが認められる。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 簡易課税の事業区分において、農業は基本的に第3種事業（みなし仕入率70%）に分類される。しかし、たとえば農作業の受託は第4種事業（みなし仕入率60%）に分類されるなど、農業所得であっても、すべてが第3種事業になるわけではないことに留意が必要である。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

法人化における税務上の留意事項

問 30 法人化における税務上の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人設立後に課せられる法人税のみを考慮した場合、法人化の形態としては、協同組合等に該当する農事組合法人が最も有利である。
- (2) 資産を法人へ引き継ぐ方法には、「貸付」・「譲渡（売却）」・「現物出資」がある。
- (3) 法人化にあたり、資産を譲渡で引き継ぐ場合には、個々の財産の「時価」による譲渡が原則である。
- (4) 補助金を受けて導入した資産を、集落営農組織が法人化するに際しその法人へ有償で譲渡する場合は、必ず補助金の返還を要する。
- (5) 個人のときに積み立てた農業経営基盤強

化準備金を、法人へ引き継ぐことはできない。

正解率 56%

正解 (4)



解説

- ① 法人設立後に課せられる法人税のみを考慮した場合、法人化の形態としては、協同組合等に該当する農事組合法人が最も有利である。他にも農業に係る事業税の免除や、法人の設立などに係る登録免許税の免除などの優遇措置が施されている。したがって、(1)は正しい。
- ② 資産を法人へ引き継ぐ方法には、「貸付」・「譲渡（売却）」・「現物出資」がある。したがって、(2)は正しい。
- ③ 資産を譲渡で法人へ引き継ぐ場合には、個々の財産の「時価」による譲渡が原則である。時価は、市場価格がある場合には市場価格、ない場合には適正に計算された簿価などを基礎に決定する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 補助金を受けて導入した資産を法人に引き継ぐ場合には、有償による譲渡・貸付は、原則として補助金の返還を要するが、集落営農組織が法人化するに際しその法人へ有償で譲渡する場合は、申請・承認により補助金を返還しないで引き継ぐことができる特例が設けられている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ⑤ 個人と法人は別人格なので、農業経営基盤強化準備金の引継ぎはできない。したがって、(5)は正しい。

農業経営分析

財務分析の一般的な手法

問 31 財務分析の一般的な手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 実数分析は、財務諸表の構成項目を部分ごとと比較検討するもので、この分析の一種として、構成比率分析・趨勢比率分析がある。
- (2) 比率分析を目的別に区分した場合の健全性分析には、固定比率・自己資本比率・固定負債比率がある。
- (3) 比率分析によって問題が明らかとなった部分については、実数分析を行っても新たな分析結果が得られることはない。
- (4) 「ベンチマーク方式」という分析手法は、同業者の財務内容に限っての比較を前提とするものである。
- (5) 「農業経営動向分析結果」は、TKC全国会が発行している財務指標分析結果である。

正解率 50%

正解 (2)



解説

- ① 実数分析は、財務諸表の実数をそのまま分析するもので、実数による前期比較、利益増減分析、損益分岐点分析、収支分岐点分析などがこれに区分される。したがって、(1)は誤りである。
- ② 比率分析の目的別区分における固定比率・自己資本比率・固定負債比率は、健全性の分析比率である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 比率分析によって問題が明らかとなった部分について実数分析を行うこ

とで、たとえば「比率の変化は小さいが、実額では大きいので収益への影響度（重要性）は高い」といった新たな分析結果を得ることもできる。したがって、(3)は誤りである。

- ④ 同業者に限らず比較優位にある他社の財務内容を目標値とし、これと自社の数値を併記しその差額を埋めていく方策を考えるのが「ベンチマーク方式」という分析手法である。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 「農業経営動向分析結果」は、日本政策金融公庫農林水産事業情報戦略部が年1回発行している財務指標分析結果である。したがって、(5)は誤りである。

青色申告決算書の分析

問 32 青色申告決算書の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書を用いて業績と返済財源の把握を、貸借対照表を用いて財務内容の把握を行う。
- (2) 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目であり、その後の期間損益が正確に反映されている。
- (3) 損益計算書の分析は所得金額の確認後、所得金額から現金の入出金のない収益と費用を除いて「手取り農業所得」を算出することから始める。
- (4) 家計費に対する可処分農家所得の割合が大きいほど、農業以外の収入を加味した農家全体の所得によって家計が安定しているということになる。
- (5) 経常収支がマイナスというのは、別に借入金等で支払資金を調達しないと仕入代金

や経費が支払えない状況である。

正解率 21%

正解 (2)



解説

- ① 個人経営体の青色申告決算書を分析する際は、まず1頁目の損益計算書を用いて、業績と返済財源の把握を行う。また、4頁目の貸借対照表を用いて、財務内容の把握を行う。したがって、(1)は正しい。
- ② 「元入金」とは、事業開始時の元手をあらわすために設定された勘定科目であり、時間の経過とともに事業主貸勘定を通じた資金の流出や事業主借勘定を通じた家計からの資金の流入等が混在するため、期間損益を反映しない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ③ 損益計算書の分析は、まず所得金額を確認することから始まる。これに、現金の入出金のない収益と費用を除いて「手取り農業所得」を算出する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 家計費に対する可処分農家所得の割合（「可処分農家所得家計費充足率」）が大きいほど、農業以外の収入を加味した農家全体の所得によって家計が安定しているということになる。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 経常収支がマイナスの場合、経常収入で経常支出を賄えず、別に借入金等で支払資金を調達しないと仕入代金や経費が支払えない状況である。したがって、(5)は正しい。

農業法人の貸借対照表の分析ポイント

問 33 農業法人の貸借対照表の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹、茶などの未成園は育成仮勘定とする。
- (2) 肥育中の動物（販売用動物）や栽培中の植物（未収穫農産物）は、仕掛品とする。
- (3) 貯蔵品には、米袋、段ボールなど包装材料を購入時に消耗品費として経費処理されたものの未使用分を計上する。
- (4) 生物勘定で計上できるものは、特に定められていない。
- (5) 自己資本比率とは、総資産に占める自己資本の割合を示すため、一般的には、この比率が高いほど資本が充実しており、経営の安全度が高い。

正解率 71%

正解 (4)

解説

- ① 育成中の動物（繁殖豚、種豚、搾乳牛など）や果樹、茶などの未成園は、育成仮勘定とする。したがって、(1)は正しい。
- ② 肥育中の動物（販売用動物）や栽培中の植物（未収穫農産物）は、仕掛品とする。したがって、(2)は正しい。
- ③ 米袋、段ボール、包装ビニールなど包装材料を購入時に消耗品費として経費処理されたもののうち、未使用分は貸借対照表の貯蔵品として計上する。材料費として処理されたものは原材料の棚卸になる。したがって、(3)は正しい。
- ④ 生物勘定に計上できるものは、法人税施行令に限定列挙されている。した

がって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ⑤ 自己資本比率とは、健全性分析の一指標で、総資産に占める自己資本の割合を示す。一般的には、この比率が高いほど資本が充実しており、経営の安全度が高い。したがって、(5)は正しい。

農業法人の損益計算書の分析ポイント

問 34 農業法人の損益計算書の分析ポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高は、自己が生産したものは製品売上高、他から仕入れたものは商品売上高となる。
- (2) 耕種農業の場合は、材料費を「種苗費・肥料費・飼料費・諸材料費」に区分することで、より詳細な分析が可能となる。
- (3) 経営安定対策の補填金は、「経営安定補填収入」として特別利益の区分に計上する。
- (4) 税務申告書別表一は、法人税法上、協同組合等に該当するか否かで使用する書式が違う。
- (5) 勘定科目内訳書には、売掛金（未収入金）、買掛金（未払金・未払費用）の内訳書も含まれる。

正解率 11%

正解 (2)

解説

- ① 製品売上高と商品売上高は区分し、自己が生産したものは製品売上高、他から仕入れたものは商品売上高となる。したがって、(1)は正しい。
- ② 耕種農業の場合は、材料費を「種苗費・

肥料費・農薬費・諸材料費」に区分し、畜産農業の場合は「素畜費・飼料費・敷料費・諸材料費」に区分することで、より詳細な分析が可能となる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ③ 経営安定対策の補填金は、会計的には前期損益修正益の性格をもつものであることから、特別利益の区分に「経営安定補填収入」として計上する。したがって、(3)は正しい。
- ④ 税務申告書別表一は、代表者や法人の形態確認を行う。法人税法上、協同組合等に該当するか否かで使用する書式が違う。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 勘定科目内訳書には、預貯金等、売掛金（未収入金）、仮払金、貸付金および受取利息、棚卸資産、有価証券、固定資産、買掛金（未払金、未払費用）、仮受金、借入金および支払利子、役員報酬手当および人件費、地代家賃等、雑益、雑損失等がある。したがって、(5)は正しい。

農業者の資金繰り管理

問 35 農業者の資金繰り管理について、正しいものを1つ選びなさい。

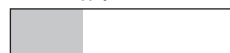
- (1) 資金繰り状況を把握する資料としては、「資金繰り表」のほか、「資金運用表」、「製造原価報告書」がある。
- (2) 資金繰り表では、資金の入出金を資金使途別に把握することはできない。
- (3) 資金繰り表の管理レベル（月次レベルか日次レベルか）は、経営状況にかかわらず

同じとするべきである。

- (4) 他の農業者との比較を容易にするためにも、資金繰り表の項目は、作目・畜種にかかわらず同一とすることが望ましい。
- (5) 所要運転資金量は、農業収支・農外収支から分析する。

正解率 32%

正解 (5)



解説

- ① 資金繰り状況を把握する資料としては、「資金繰り表」、「資金運用表」、「資金移動表」が使用され、それぞれ活用方法に特徴がある。したがって、(1)は誤りである。
- ② 資金繰り表は、資金の入出金を直接、入金源泉別、資金使途別に捉えるものである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 農業者の経営状況によって、資金繰りの管理レベルは異なる。資金繰り表は、月次レベルで作成することが一般的だが、経営再建中の先では、日次レベルの「日繰表」を作成する場合もある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 資金繰り表の項目は、農業者の場合、経営している作目・畜種、管理のポイントのおき方により項目を工夫する必要がある。また、資金繰りは他の農業者と比較してもあまり意味がないものである。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 所要運転資金量とその要因は、農業収支・農外収支から分析する。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

● 農業融資審査

正解率 58%

正解 (3)

融資審査に必要な情報収集等

問 36 融資審査に必要な情報収集等について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 信用情報の収集で特に重要なポイントは、キャパシティ (capacity 返済能力)、キャピタル (capital 資本)、カリスマ性 (charisma 人を引きつける強い個性) の3つの「C」であるといわれている。
 - ② 個人経営の属性調査においては、借入申込者本人に関する情報のみ確認しておけばよい。
 - ③ 融資審査にあたっては、担保は万一の場合の補完措置として捉え、担保物件や担保価値の有無のみで融資可否を判断してはならない。
 - ④ 融資管理において、借入申込者の情報は、ファイル等に整理・保管し、それを閲覧すれば融資先の信用状況や過去の対応経緯が分かるようにしておくことが重要である。
 - ⑤ 貸付契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっていないとすればならず、相手方が個人の場合には、戸籍謄抄本や住民票謄抄本（場合によっては登記事項証明書）の提出を求めて確認を行う。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 5つ

↳ 解説

- ① 借入申込を受けたら、まずは相手方の信用情報を十分に収集して、貸出金の安全性が確保できるかの判断を行う。信用情報の収集で特に重要なポイントは、キャパシティ (capacity 返済能力)、キャピタル (capital 資本)、キャラクター (character 返済意思) の3つの「C」であるといわれている。したがって、①は誤りである。
- ② 個人経営の属性調査においては、借入申込者本人に関する情報に加え、扶養家族や同居家族の構成と年齢といった、申込者に属する情報まで確認することが重要である。したがって、②は誤りである。
- ③ 融資審査にあたっては、担保は万一の場合の補完措置であるため、担保物件があれば担保価額の範囲で融資するとか、担保がなければ融資しないと判断してはならない。したがって、③は正しい。
- ④ 書面や面談により収集した借入申込者の情報は、当面の案件の処理だけではなく、将来の取引にも重要な役割を果たすことから、ファイル等に整理・保管をしておく必要がある。融資後も新しい情報を収集したら適宜加除修正して、そのファイル等を見れば融資先の信用状況や、JAの過去の対応経緯が分かるようにしておくことは、融資管理上重要なことである。したがって、④は正しい。

- ⑤ 貸付契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が完全に備わっていなければならない。契約の相手方が個人の場合には、市町村役場で交付を受けた戸籍謄抄本や住民票謄抄本（場合によっては登記事項証明書）を、法人の場合には法務局で交付を受けた商業登記簿謄本などの確認資料の提出を求める。したがって、⑤は正しい。

よって、正しい選択肢は③④⑤の3つであり、本問の正解は(3)である。

農業者の資金ニーズ

問 37 農業者の資金ニーズについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自然災害や燃料高、家畜の疾病等により予期しない資金ニーズが発生することもある。
- (2) 融資相談に対応する際には、融資する資金が何に使われるのか、また、どのような要因で借入が必要になったのかを正確に把握する必要がある。
- (3) 耕種農業の運転資金ニーズにおいては、作目によっては出荷まで数年を要することから、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (4) 畜産農業の資金ニーズにおいては、資金ニーズに変化が生じるような価格変動等が生じていないか、日頃からチェックするように習慣付けておくことで、農業者に対するより良い資金提案につなげることが可能となる。
- (5) 畜産経営においては、飼養規模に変動がない場合、運転資金の必要額は特に変わら

ない。

正解率 94%

正解 (5)

解説

- ① 台風等の自然災害や、畜産経営における牛の疾病による病死や淘汰などによる影響を被るような場合には、予期しない資金ニーズが発生する。したがって、(1)は正しい。
- ② 融資相談に的確に対応するためには、a. 貸出金の安全性確保のため、b. 融資条件を決定するため、c. 相手方のニーズに合った資金を提供するため、の3つの観点から、融資する資金の用途および借入が必要になった要因を正確に把握するようにする必要がある。したがって、(2)は正しい。
- ③ 耕種農業の運転資金ニーズにおいては、通常の作物であれば播種から収穫・出荷まで1年を超えないが、洋ランのように出荷まで数年を要する作目もあるため、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。したがって、(3)は正しい。
- ④ 農畜産業振興機構のホームページに記載されている統計情報等に日常的に目を配り、農業者の資金ニーズに変化が生じるような価格変動等が生じていないかチェックするようにしておくことで、農業者に対してより良い資金提案につなげることが可能となる。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 畜産経営では、為替や穀物相場等により飼料価格が変動し、需給状態等により素畜価格や食肉価格も変動する。

飼養規模に変動がなくても、こうした価格変動に応じて運転資金の必要額も変わる。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

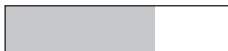
農業者向け制度資金

問 38 農業者向け制度資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金の主なものとしては、農業近代化資金、日本政策金融公庫資金があるが、いずれも民間資金を原資としている。
- (2) 制度資金を取り扱う金融機関を窓口機関といい、JA、信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用組合などがある。
- (3) 制度資金を取り扱う窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資可否の通知をしなければならない。
- (4) 日本政策金融公庫資金は、生産基盤の改良や経営構造の改善の促進等を目的としている。
- (5) 農業改良資金の貸付主体は、日本政策金融公庫である。

正解率 66%

正解 (1)



解説

- ① 農業者向け制度資金の主なものとしては、民間資金を原資とする農業近代化資金、財政資金を原資とする日本政策金融公庫資金がある。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ② 制度資金を利用するには、窓口機関

に所定の「経営改善資金計画書」等を提出すれば、関係融資機関や保証機関が相互に緊密な連絡をとって、借入希望者の意向を尊重しつつ、最適な資金が融通されるよう、手続きが進められる仕組みになっている。制度資金を取り扱う機関を窓口機関といい、窓口機関には、JA、信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用組合などがある。したがって、(2)は正しい。

- ③ 窓口機関は、借入申込希望書等を受け付けてから、原則として1カ月半以内に借入希望者に融資の可否を通知する旨、国の要綱で定められている。したがって、(3)は正しい。
- ④ 日本政策金融公庫資金（公庫資金）の例として、農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営基盤強化資金などがあり、これらは、生産基盤の改良や経営構造の改善の促進等を目的としている。したがって、(4)は正しい。
- ⑤ 2010年4月に農業改良資金助成法が農業改良資金融通法に改正され、同年10月より、農業改良資金は、貸付主体が都道府県から日本政策金融公庫に移管されている。したがって、(5)は正しい。

制度資金の取扱い上の留意点

問 39 制度資金の取扱い上の留意点について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農業近代化資金を取り扱うには、金融機関は都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。

- ② 農業近代化資金における保全として、担保の提出は必ず必要である。
- ③ 金融機関が農林漁業関係の公庫資金を取り扱うためには、日本政策金融公庫農林水産事業本部と業務委託契約を結び、貸付業務を受託する必要がある。
- ④ 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲には、融資後の資金の使途や借受人の事業に対する監査に関する業務が含まれる。
- ⑤ 金融機関が公庫資金を取り扱う場合の保全は、農業信用基金協会の保証が付されることから、通常の与信判断のような、担保・保証権設定の検討は必要ない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ
- (5) 5つ

正解率 53%

正解 (3)



解説

- ① 農業近代化資金を取り扱うには、金融機関は都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。したがって、①は正しい。
- ② 農業近代化資金における保全として、担保および農業信用基金協会の保証の両方またはいずれかが必要である。したがって、②は誤りである。
- ③ 金融機関が公庫資金（農林漁業関係資金）を取り扱うためには、日本政策金融公庫（農林水産事業本部）と業務委託契約を結び、貸付業務を受託することが必要となる。したがって、③は正しい。

- ④ 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲は、借入申込みの受理及び審査、貸付金の交付、貸付金の管理・回収ならびに融資後の資金の使途、借受人の事業に対する監査等に関する業務となっている。したがって、④は正しい。
- ⑤ 公庫資金は原則として農業信用基金協会の保証が付されないため、通常の与信判断同様、担保・保証権設定の検討が必要である。したがって、⑤は誤りである。

よって、正しい選択肢は①③④の3つであり、本問の正解は(3)である。

農業経営における運転資金

問 40 農業経営における運転資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金とは、事業を継続して行うのに必要な資材費、人件費、その他の費用などの支払に充当する資金のことで、「事業収益」が返済財源となる。
- (2) 経常運転資金は、売掛債権と棚卸資産の合計から、買掛債務を引いて算出する。
- (3) 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を、つなぎ資金という。
- (4) 増加運転資金の発生要因は、経営規模の拡大（売上高の増加）のみである。
- (5) 借換資金は、すべて前向きな運転資金需要である。

正解率 43%

正解 (2)



解説

- ① 運転資金は、事業を継続して行うの

に必要な資材費や人件費、その他の費用などの支払に充当する資金のことで、「事業収入＝売上代金」が返済財源となる。したがって、(1)は誤りである。

- ② 「在庫・回収・支払」の3つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金を経常運転資金といい、「経常運転資金＝売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」により求められる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を、季節資金という。一方、つなぎ資金とは、制度資金や補助金、資産売却代金など、将来確定している入金を返済財源として、それが入金するまでの一時的な資金不足を補うための資金のことをいう。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 経営規模の拡大（売上高の増加）や回収条件の変化により、経常運転資金として必要な金額が増加した場合に発生するのが増加運転資金である。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ 借換資金には、金利負担の軽減などのため、他の金融機関から調達している既往の借入金を繰上償還し、その償還金見合いを対応する前向きなもの、設備資金等の返済が約定どおりにできなくなり、当該資金の返済見合いとして対応する後ろ向きなものがある。したがって、(5)は誤りである。

耕種農業および畜産農業の運転資金

問 41 耕種農業および畜産経営の運転資金

について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業の運転資金の融資にあたっては、営農計画を基に、農業収入額×経費率＝生産費予想額で融資限度額を定めて対応することがある。
- (2) 作柄不良や市況変動などにより販売高が減少して、生産費や生活費、設備借入金の約定返済金を確保できる収入が得られなかった場合の融資対応では、運転資金の融資方法である当座貸越での対応は避けるべきである。
- (3) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては生産費の70～80%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めており、運転資金需要の主なものはこの2つの経費である。
- (4) 肉用牛経営（和牛）においては、子牛導入から肥育牛として出荷するまで約1年の期間を要することから、この期間の運転資金が発生する。
- (5) 畜産経営においては、個人経営で家計との分離が不十分なケースや市況の騰落による経営の変動を考慮すると個体または群に対応した紐付融資を行うことが妥当な場合がある。

正解率 31%

正解 (4)



解説

- ① 耕種農業に対する運転資金の融資にあたっては、営農計画を基に、農業収入額×経費率＝生産費予想額で、融資限度額を定めて対応することもある。したがって、(1)は正しい。
- ② 本問のような場合は、借換資金にて肩替りすることがあるが、この借換資

金は赤字資金のため、融資方法としては証書貸付で行い、運転資金の融資方法である当座貸越や手形貸付などでの対応は避けるべきである。したがって、(2)は正しい。

- ③ 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては生産費の70～80%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費で占めており、運転資金需要の主なものはこの2つの経費である。したがって、(3)は正しい。
- ④ 肉用牛経営（和牛）の場合は、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月間の期間を要することから、多額の資金を必要とする。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- ⑤ 畜産経営においては、個人経営で家計との分離が不十分なケースや市況の騰落による経営の変動を考慮すると、個体または群に対応した紐付融資を行うことが妥当な場合もある。この場合、耕種農業と同じように、特定の素畜の導入と肥育に使った運転資金は、その家畜を出荷した際の代金によって精算をする。したがって、(5)は正しい。

農業経営における設備資金の審査のポイント

問 42 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金とは、農業生産設備などの固定資産に投資する資金のことである。

- (2) 設備資金は、証書貸付で約定弁済するのが一般的である。
- (3) 設備資金の融資対象となる設備投資には、売上の拡大を目指して行うものと、経費の節減を目指して行うものがある。
- (4) 設備資金は、全額借入金で賄うのが一般的である。
- (5) 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合、事業の継続に支障をきたすような事態に陥る可能性もある。

正解率 88%

正解 (4)

解説

- ① 設備資金とは、長期継続的に農業を行い、収益の実現を図るために、農業生産設備などの固定資産に投資する資金のことである。したがって、(1)は正しい。
- ② 設備資金は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益で、長期間にわたって返済される。そのため、証書貸付で約定弁済するのが一般的である。したがって、(2)は正しい。
- ③ 設備投資には、売上の拡大を目指して行うものと、経費の節減を目指して行うものがある。売上の拡大を目指して行う設備投資には、新規事業進出・増産や販路拡大を図るものなどがあり、経費の節減を目指して行う設備投資は、省資源や作業効率の向上など合理化を図るために行うものがある。したがって、(3)は正しい。
- ④ 設備資金は自己資金と借入金で調達するのが一般的で、計画立案の段階か

ら購入先または工事施工先に対して、支払手形や未払金による後日払いを予定しているようであれば、その理由を確認する必要がある。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

- ⑤ 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合、資金繰りを圧迫し、いずれ事業の継続に支障をきたすような事態に陥る可能性もある。そのため、返済計画の検討にあたっては、返済財源捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要となる。したがって、(5)は正しい。

農業用資産の担保としての取得等

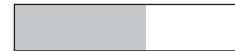
問 43 農業用資産の担保としての取得およびABL (Asset Based Lending) について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は、農地法や環境保全等の法令上の制約はあるものの、宅地同様、一般的に担保物件として適していると考えられている。
- (2) 耕作放棄されているような農地であっても、債権保全の面からの効果は大きく期待できる。
- (3) 表示登記できない、壁のない牛舎等は、担保権設定をすることができない。
- (4) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とするABLの仕組みがあるが、金融手法として一般的ではなく、普及する見込みはない。
- (5) ABLは、対象となる営業用資産の在庫状況について借り手から定期的に報告を受け、

その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。

正解率 58%

正解 (5)



解説

- ① 農地は、農地法や環境保全等の法令上の制約があり、売買価格は宅地に比較すると安価であるため、一般的には担保物件としては不適格とされている。したがって、(1)は誤りである。
- ② 耕作放棄されているような農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いものと判断される。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともある。こうした構築物は、譲渡担保等により担保権設定する手法がある。したがって、(3)は誤りである。
- ④ 2004年に成立した動産・債権登記制度の成立、2007年3月決算からの金融庁の検査体制の変更に伴い、ABLに注目が集まるようになっており、資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とするABLの仕組みは普及してきている。したがって、(4)は誤りである。
- ⑤ ABLは、対象となる営業用資産の在庫状況について借り手から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。この手法を使うことによって既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、資金調達余力の拡大を図ることができるようになる。した

がって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

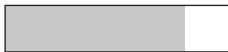
農業融資における保証制度

問 44 農業融資における保証制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業信用保証保険制度は、JA その他の金融機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。
- (2) 農業信用基金協会は、JA や都道府県等の出資により設立された機関である。
- (3) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息、債務不履行による遅延損害金を加えた金額となっている。
- (4) 農業信用保証保険制度を利用した借入では、借入者の負担する保証料率は、資金ごとに異なるが、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。
- (5) 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、農業近代化資金、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)の2種類のみである。

正解率 79%

正解 (5)



したがって、(2)は正しい。

③ 農業信用保証保険制度の保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額となる。したがって、(3)は正しい。

④ 農業信用保証保険制度を利用した借入では、借入者の負担する保証料率は、資金ごとに異なるが、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。したがって、(4)は正しい。

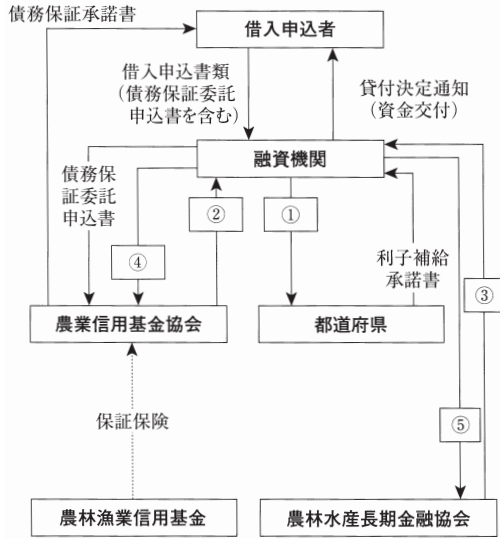
⑤ 農業信用保証保険制度の債務保証の対象資金は、①農業近代化資金、②農業改良資金、③就農支援資金、④農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)、⑤農業経営負担軽減支援資金、⑥畜産特別資金、⑦畜産経営維持安定特別対策に係る資金、⑧農業者等が必要とする事業資金等の8種類とされている。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

解説

- ① 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るために、JA その他の金融機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。したがって、(1)は正しい。
- ② 農業信用基金協会は、JA や都道府県等の出資により設立された機関である。

農業近代化資金の融資事務の流れ

問 45 農業近代化資金（認定農業者向け）の融資事務の流れ（借入申込書提出以降）を示した次の図の①～⑤にあてはまるものの組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。



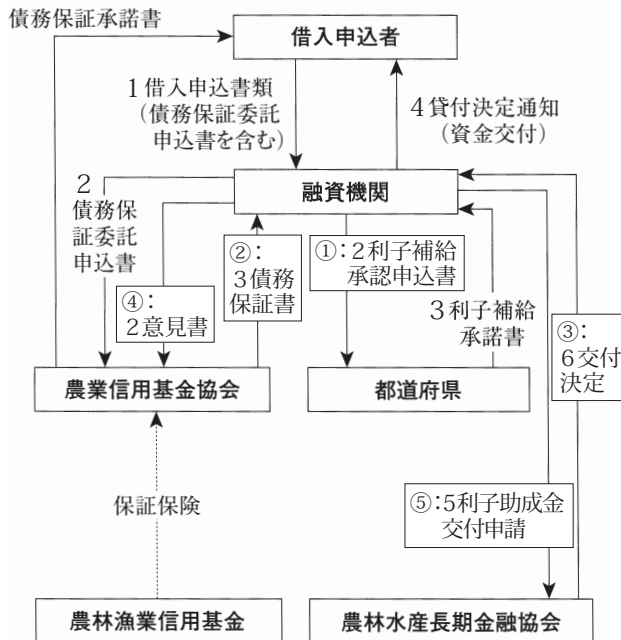
正解率 69%

正解 (3)

- (1) ① 利子助成金交付申請 ② 意見書
③ 交付決定 ④ 債務保証書
⑤ 利子補給承認申込書
- (2) ① 意見書 ② 交付決定 ③ 債務保証書
④ 利子補給承認申込書
⑤ 利子助成金交付申請
- (3) ① 利子補給承認申込書 ② 債務保証書
③ 交付決定 ④ 意見書
⑤ 利子助成金交付申請
- (4) ① 交付決定 ② 債務保証書
③ 利子補給承認申込書
④ 利子助成金交付申請 ⑤ 意見書
- (5) ① 利子助成金交付申請 ② 交付決定
③ 意見書 ④ 債務保証書
⑤ 利子補給承認申込書

解説

正しい事務の流れは次のとおり。



(注) 1～5の数字は手続の
およその順番を示している。

● 農業経営改善計画

経営改善計画の策定

問 46) 経営改善計画の策定に際しては、経営不振の要因を把握することが大切であるが、経営不振の原因を端的に表した表現である A 群と、その具体的な内容を説明している B 群から、それぞれ対応するものの組合せとして、最も適切であるものを 1 つ選びなさい。

【A 群】

- ① 売上減少 (作目・経営形態)
- ② 売上減少 (品質・単価)
- ③ 売上減少 (技術不足)
- ④ 高コスト (人件費)
- ⑤ 体質的弱点 (どんぶり勘定)

【B 群】

- ⑥ 経験不足により商品性 (品質性) が低い
- ⑦ マネジメント不足
- ⑧ 生産性・収益性の高い作目・経営形態になっていない
- ⑨ 収穫適期に収穫できていない
- ⑩ 人員配置が非効率

- (1) ①と⑦, ②と⑥, ③と⑧, ④と⑩, ⑤と⑨
- (2) ①と⑩, ②と⑦, ③と⑧, ④と⑥, ⑤と⑨
- (3) ①と⑥, ②と⑦, ③と⑨, ④と⑧, ⑤と⑩
- (4) ①と⑧, ②と⑨, ③と⑥, ④と⑩, ⑤と⑦
- (5) ①と⑨, ②と⑧, ③と⑦, ④と⑩, ⑤と⑥

正解率 85%

正解 (4)



↳ 解説

農業者の経営改善計画策定に際しては、対象先の現状をしっかりと分析したうえで問題点を抽出し、対策を検討していく。経営不振先は、下表の示すような要因によって経営不振に陥っていることが多い。

経営不振 (赤字) の原因の例		内 容
売上減少	作目・経営形態	生産性・収益性の高い作目・経営形態になっていない
	単収	栽培方法の工夫不足
	品質・単価	収穫適期に収穫できていない
	経営規模	農業所得を維持できる規模となっていない
	技術不足	経験不足により商品性 (品質等) が低い
高コスト	資材費	経営費の大きな部分を占める費目が高コスト
	人件費	人員配置が非効率
	販売方法	販売先との決済条件が悪い
	家計費	所得に見合った家計費となっていない
体質的弱点	どんぶり勘定	マネジメント不足
	経営課題不明確	自己・自社の状況を正確に把握できていない
	変革拒絶	外部環境の変化に対応できていない
	経営意欲の欠如	改善意欲・実行力が欠如

農業者の経営改善計画における固定費削減の具体例

問 47 農業者の経営改善計画の検討における、次のコスト削減策の具体策のうち、固定費を削減するための具体策の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 賃金体系の見直し
- ② 歩留率向上による原材料投入数量の削減
- ③ 外注先の絞り込みと大量発注による購入単価引き下げ
- ④ 節電節水設備の導入
- ⑤ 管理部門の縮小
- ⑥ 在庫の圧縮、自社倉庫の有効活用による賃借倉庫の契約解除

- (1) ②, ③, ④
- (2) ③, ④, ⑤
- (3) ③, ⑤, ⑥
- (4) ①, ②, ③
- (5) ①, ⑤, ⑥

正解率 58%

正解 (5)



↳ 解説

固定費は売上高に比例しない固定的な費用であり、農業では支払地代、土地改良費、保険共済掛金、減価償却費、労務費、役員報酬、給料手当その他販売管理費全般がこれに該当する。

①と⑤は人件費（給与手当）、⑥は賃借料に関わるもので、それぞれ売上高に比例しない固定的な費用を削減するための具体策である。

なお、変動費は費用のうち売上高に比例して増減する費用をいい、農業では材料費（種苗費、素畜費、肥飼料費、農薬費、小農具費、諸材料費）、修繕費、燃料費、外注委託費等がこれに該当し、②は材料費、③は外注委託費、④は燃料費（光熱水道費）に関わるもので、それぞれ売上高に比例して増減する費用を削減するための具体策である。

したがって、本問の正解は(5)である。

稲作農家の収支構造検討表

問 48) 個人で稲作を営む A 氏の経営実績を踏まえて作成された次の収支構造検討表の空欄①～⑥の組合せとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

なお、変動費の各費用はすべて販売数量に比例して増減するものとする。

A 氏の収支構造検討表		(金額単位：千円)		
P/L項目	実績	単収アップ の場合	販売単価 アップ の場合	
売上高	10,991	11,678	11,758	(1) ① 3,245 ② 3,254
経営規模 (a)	1,065	1,065	1,065	③ 3,033 ④ 3,054
販売数量 (kg)	51,120	54,315	51,120	(2) ① 3,067 ② 3,055
単収 (kg/10 a)	480	510	480	③ 2,855 ④ 2,855
単価 (円/kg)	215	215	230	⑤ 26.3 ⑥ 26.0
変動費	3,055	①	②	
原材料費	2,855	③	④	(3) ① 3,245 ② 3,055
施設・機械費	100	106	100	③ 3,033 ④ 2,855
出荷販売経費	100	106	100	⑤ 27.8 ⑥ 26.0
変動比率 (%)	27.8	⑤	⑥	
限界利益	7,936	8,433	8,703	(4) ① 3,067 ② 3,254
限界利益率 (%)				③ 2,855 ④ 3,054
固定費	4,000	4,000	4,000	⑤ 26.3 ⑥ 26.8
人件費	500	500	500	
減価償却費	1,500	1,500	1,500	(5) ① 3,067 ② 3,055
支払利息	200	200	200	③ 3,033 ④ 2,855
その他	1,800	1,800	1,800	
農業所得	3,936	4,433	4,703	⑤ 27.8 ⑥ 26.0

正解率 49%

正解 (3)

↳ 解説

空欄①, ③, ⑤は単収がアップした場合の変動費と変動費比率を求めるものである。問題文より、変動費の各費用は販売数量に比例することとなっているため、空欄③の原材料費は、実績原材料費 2,855 千円 ÷ 実績販売数量 51,120kg × 「単収アップの場合」の販売数量 54,315kg ≒ 3,033 千円となる。また、これにより空欄①は、3,033 千円 + 106 千円 + 106 千円 = 3,245 千円となる。

空欄②, ④, ⑥は販売単価がアップした場合の変動費と変動費比率を求めるものであるが、問題文より変動費の各費用はすべて販売数量に比例することとなっているため、販売数量が実績から変化しない「販売単価アップの場合」では、空欄②と④はそれぞれ実績における金額と同額が入る。

変動費比率は、変動費 / 売上高なので、空欄⑤⑥は以下のとおりとなる。

$$\text{⑤} = 3,245 \div 11,678 \times 100 = 27.8\% \quad \text{⑥} = 3,055 \div 11,758 \times 100 = 26.0\%$$

したがって、本問の正解は(3)である。

● 農業法人の財務分析

農業法人の資金繰り表

問 49 個人で農業を営む A 氏の次の資金繰り表の空欄①から④に入る語句および上期の所要運転資金 (⑤で単位は千円) の組合せとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

なお、A 氏の経営では、仕入および販売はすべて掛けで行っている。

A 氏の資金繰り表 (金額単位：千円)

	12月実績	1月予定	2月予定	3月予定	4月予定	5月予定	6月予定	上期合計	
前月より繰越	4,081	3,473	3,731	3,422	④	3,390	2,829	-	
収入	①	2,263	822	115	55	144	63	320	1,519
	その他	100	100	100	100	100	100	100	600
	農業収入合計 (A)	2,363	922	215	155	244	163	420	2,119
支出	買掛金支払	612	315	185	340	154	256	445	1,695
	施設・機械費	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸経費	142	132	122	124	130	118	135	761
	雇用労賃	0	0	0	0	550	534	0	1,084
	②	42	42	42	42	41	41	42	250
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
農業支出合計 (B)	796	489	349	506	875	949	622	3,790	
農業収支 (C = A - B)	1,567	433	-134	-351	-631	-786	-202	-1,671	
農外収入 (D)	100	100	100	100	0	0	100	400	
③ (E)	275	275	275	275	275	275	275	1,650	
その他支出 (F)	0	0	0	100	0	0	0	100	
差引余剰 (G = C + D - E - F)	1,392	258	-309	-626	-906	-1,061	-377	-3,021	
財務収支	短期借入金	借入			500	1,000	500	500	2,500
		返済	1,000						0
	長期借入金	借入							0
		返済	1,000						0
翌月へ繰越	3,473	3,731	3,422	④	3,390	2,829	2,952	-	
販売高	500	0	45	135	0	294	90	564	
仕入高	160	81	265	81	150	426	35	1,038	
月末残高	売掛金	1,160	338	268	348	204	435	205	205
	買掛金	670	436	516	257	253	423	13	13
	短期借入金	500	500	500	1,000	2,000	2,500	3,000	3,000
	長期借入金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

- (1) ① 売掛金回収 ② 支払利息 ③ 家計費 ④ 3,296 ⑤ 3,021
 (2) ① 売掛金回収 ② 減価償却費 ③ 家計費 ④ ▲ 126 ⑤ 1,671
 (3) ① 売掛金回収 ② 支払利息 ③ 貯蔵品 ④ ▲ 2,796 ⑤ 3,790
 (4) ① 売掛金増加額 ② 支払利息 ③ 家計費 ④ 1,296 ⑤ 3,021
 (5) ① 売掛金増加額 ② 減価償却費 ③ 貯蔵品 ④ 227 ⑤ 1,671

正解率 77%

正解 (1)

↳ 解説

空欄①は、資金繰り表の収入の科目に該当するものを選ぶ問であり、選択肢のうち「売掛金回収」が該当する。これは売掛金としていた販売代金が入金されたことを示す。

「売掛金増加額」は新たに掛売りで売掛金の残高が増えたことを意味しており、入金はまだされていないものである。

空欄②は、資金繰り表の支出の科目に該当するものを選ぶ問であり、選択肢のうち「支払利息」が該当する。他の選択肢にある「減価償却費」は償却資産の価値の減少分を毎期の決算で計上しているものであり、実際に支出しているものではないため、資金繰り表の支出の項目には入らない。

空欄③は、資金繰り表の農業収支外の収入または支出を示す科目に該当するものを選ぶ問であり、選択肢のうち「家計費」が該当する。他の選択肢にある「貯蔵品」は米袋など包装材料を購入時に消耗品費として経費処理されたものの、未使用分を貸借対照表の資産に計上する際に使用される勘定科目であり、資金繰り表における農業収支外の収入または支出を示すものではない。

空欄④は、「3月予定」における翌月への繰越金額および「4月予定」における前月からの繰越金額を選ぶ問であり、3月の資金繰りの結果翌月の4月に繰り越せる金額が入る。

具体的には、「前月より繰越3,422千円＋差引き余剰-626千円＋短期借入金借入額500千円－短期借入金返済額0千円＋長期借入金借入額0千円－長期借入金返済額0千円」＝「翌月へ繰越3,296千円」となる。

所要運転資金⑤は、「農業収支＋農外収支」の不足分（＝差引余剰の不足分）の3,021千円である。

したがって、本問の正解は(1)となる。

流動比率および自己資本比率

問 50 次のB法人の貸借対照表における流動比率と自己資本比率の値の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい（%未満小数点第2位を四捨五入）。

B法人の貸借対照表		(金額単位：百万円)	
資産計	169.9	負債・純資産計	169.9
流動資産	53.7	負債計	152.7
現預金	25.7	流動負債	66.2
売掛金	9.3	買掛金	4.4
其他当座資産	0.2	短期借入金	18.3
棚卸資産	8.8	未払金・未払費用	12.9
未収金・未収収益	1.8	其他流動負債	30.6
その他の流動資産	7.9	固定負債	86.5
固定資産・繰延資産	116.2	長期借入金	76.7
有形固定資産	110.3	役員借入金	3.5
建物・建築物	35.8	其他固定負債	6.3
機械装置・運搬具	15.8		
果樹・家畜	0.3		
土地	52.9	純資産計	17.2
其他有形固定資産	5.5	資本金	5.3
無形固定資産・投資・繰延資産	5.9	剰余金	11.9

- (1) 流動比率 123.3%・自己資本比率 10.1%
- (2) 流動比率 31.6%・自己資本比率 3.1%
- (3) 流動比率 43.4%・自己資本比率 10.1%
- (4) 流動比率 76.5%・自己資本比率 3.1%
- (5) 流動比率 81.1%・自己資本比率 10.1%

正解率 36%

正解 (5)

↳ 解説

$$\begin{aligned}\text{流動比率} &= (\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100 \\ &= (53.7 \text{ (百万円)} \div 66.2 \text{ (百万円)}) \times 100 \\ &\doteq 81.1\%\end{aligned}$$

流動比率とは、流動負債(1年以内に返済すべき負債)が流動資産(換金性の高い資産)でどの程度賄われているかを示す比率である。この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示す。一般的には、200%あることが理想といわれている。

$$\begin{aligned}\text{自己資本比率} &= (\text{純資産} \div \text{総資産}) \times 100 \\ &= 17.2 \text{ (百万円)} \div 169.9 \text{ (百万円)} \times 100 \\ &\doteq 10.1\%\end{aligned}$$

自己資本比率とは、健全性分析の一指標で、総資産に占める自己資本の割合を示す。一般的には、この比率が高いほど資本が充実していて経営の安全度が高いことが分かる。これに対して、自己資本比率が低いと、運転資金や設備資金が必要となる局面においては新たに借入をしなければならない。

したがって、本問の正解は(5)となる。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	2	11	3	21	2	31	2	41	4
2	2	12	3	22	3	32	2	42	4
3	3	13	2	23	5	33	4	43	5
4	4	14	3	24	3	34	2	44	5
5	4	15	5	25	5	35	5	45	3
6	3	16	2	26	1	36	3	46	4
7	4	17	5	27	5	37	5	47	5
8	5	18	3	28	2	38	1	48	3
9	5	19	2	29	5	39	3	49	1
10	3	20	3	30	4	40	2	50	5